

尾張旭市産業振興基礎調査

報告書

【概要版】

2022年2月

尾張旭市

- 目 次 -

第1章 産業振興基礎調査の概要	1
1 調査の趣旨	1
2 調査・分析概要と手法	1
第2章 尾張旭市を取り巻く産業の状況	2
1 国における産業の動向	2
第3章 尾張旭市の産業の状況	5
1 人口等の動向	5
2 尾張旭市の産業構造	5
3 尾張旭市の産業の特性	8
4 企業立地の動向	16
5 産業適地調査	18
第4章 アンケート調査結果	22
1 調査の目的	22
2 調査の設計	22
3 結果の概要	22
第5章 企業等ヒアリング調査結果	28
1 調査概要	28
2 調査結果のまとめ	29
第6章 今後の産業施策の方向性の検討について	32
1 施策検討の視点	32
2 取組の方向性と事例	33

第1章 産業振興基礎調査の概要

1 調査の趣旨

わが国では、人口減少・少子高齢化やグローバル化の進展等に伴い、社会・経済構造の変化がもたらされている。さらに、2020年に蔓延した新型コロナウイルスの感染拡大は、内外における経済等へ甚大な影響を及ぼし、産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

こうした中、国においては、2021年6月に「成長戦略実行計画」を策定し、新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資、グリーン分野の成長、「人」への投資の強化等、ウィズコロナ・ポストコロナの世界におけるわが国経済の力強い発展を見据えた取組を進めようとしている。

愛知県においては、2020年度に「あいち経済労働ビジョン」を策定し、計画の目標を「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」と掲げ、「デジタル化への対応」及び「モノづくり産業の集積拡充」を愛知型成長モデルとして、イノベーションの創出等によるモノづくりとデジタル技術の融合をはじめ、モノづくり産業のさらなる集積に向けた取組が進められている。

尾張旭市（以下、「本市」という。）の第五次総合計画（後期）では、「地域工業の活性化」として、既存企業の流出を防止するための支援や、雇用・税収を増加させる企業の立地促進を図ること等を目指している。

しかしながら、本市は、名古屋市に隣接したコンパクトな住宅都市であり、市内事業所の拡大や企業の立地促進に欠かすことができない産業用地には限りがあることから、その他の支援策も含め、効果的な施策を検討していく必要がある。

本調査は、本市の産業特性や、既存企業の現状や課題等、今後の産業振興施策を検討していく上で必要となる情報やデータを得ることを目的に実施するものである。

2 調査・分析概要と手法

本調査では、各種行政資料を主とする文献調査、及び国が公表している各種統計資料や地域経済分析システム（以下、「RESAS（リーサス）」という。）に掲載されている統計等を用いた分析を組み合わせ、国・県や近隣市の動向、そして本市における地域経済分析を行った。

また、企業等へのアンケート及びヒアリング調査を実施し、市内産業の問題点・課題等の把握を行った。

第2章 尾張旭市を取り巻く産業の状況

1 国における産業の動向

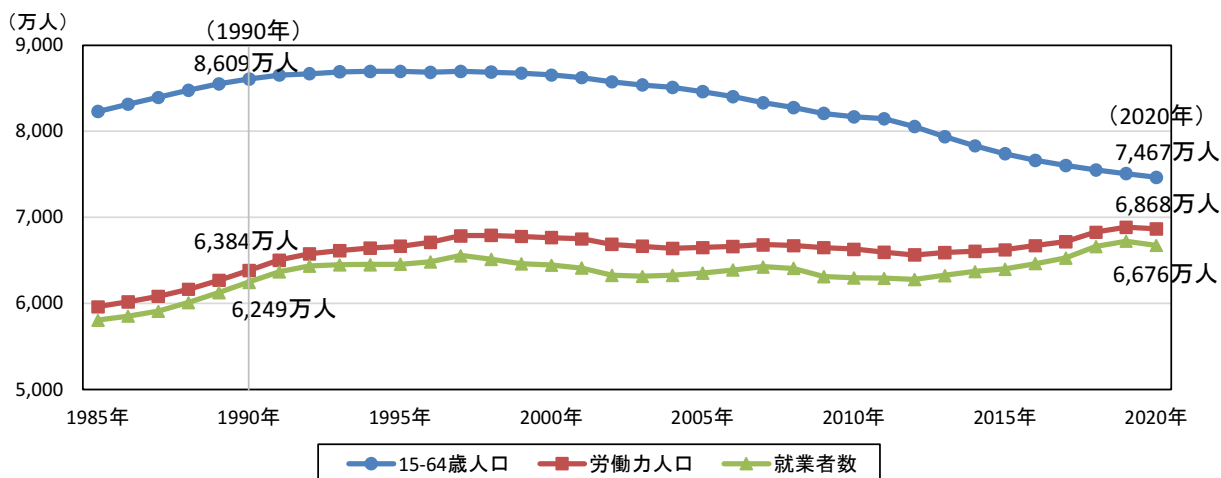
(1) 労働・雇用の状況

わが国の15～64歳の生産年齢人口は減少傾向にあり、1990年の8,609万人から、2020年には7,467万人と30年間で1割以上減少している。

一方、労働力人口と就業者数をみると、1990年の6,000万人台前半から、1990年代末にかけて6,000万人台後半まで増加し、その後この水準を維持している。

※労働力人口とは、15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。就業者とは、15歳以上で仕事に就いている人のこと。

労働力人口・就業者数の推移



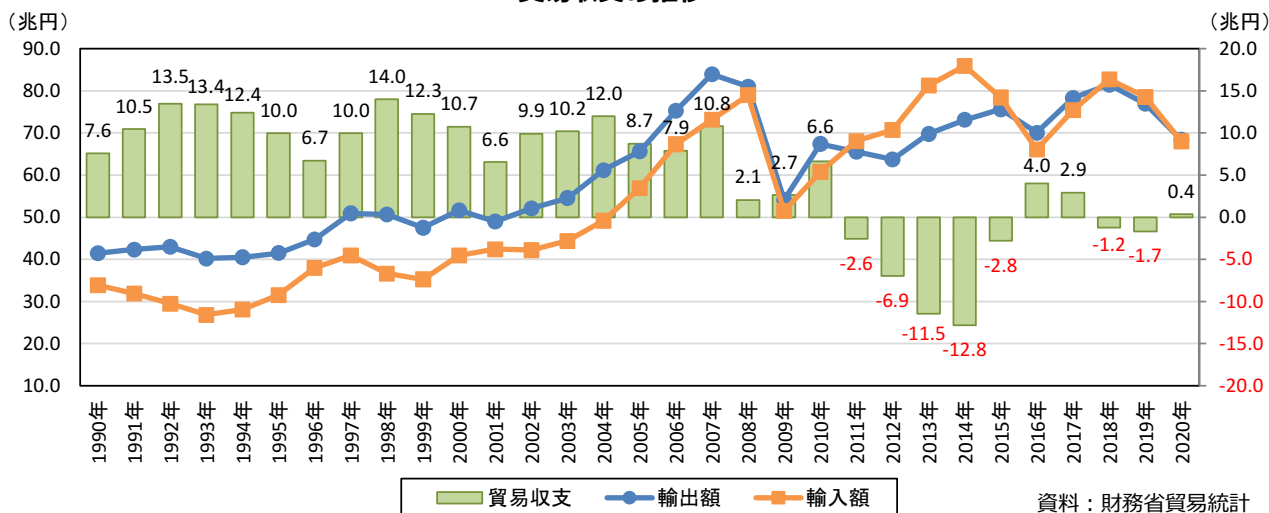
資料：総務省統計局「労働力調査」

(2) グローバル化する産業の状況

わが国の貿易収支の推移をみると、1990年以降輸出額、輸入額ともに増加している。2008年から2009年にかけてはリーマン・ショックの影響により、輸出入額ともに大きな落ち込みがみられたが、その後回復傾向となっている。2019年以降は新型コロナウイルスの影響が伺える。

※リーマン・ショックとは、アメリカの投資銀行であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが2008年に経営破綻したことに端を発して、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した事象のこと。

貿易収支の推移



資料：財務省貿易統計

(3) 新型コロナウイルス感染症による社会経済の影響

2019年に新型コロナウイルス感染症の最初の症例が中国で確認されて以降、世界経済は急速に悪化した。しかし、少しずつではあるものの回復の兆しはみられる。2021年10月にIMFが発表した世界経済見通しでは、2021年の経済成長率予測は世界で5.9%、先進国は5.2%、新興国は6.4%となっており、2021年7月時点から0.1ポイント下方修正された。

※IMF（国際通貨基金）とは、国際金融の安定を促進し、国際通貨協力を推進する機関のこと。

IMF 世界経済見通し（2021年10月）

	2020	今回(10月)予測 (%)		前回(7月)からの変化 (ポイント)	
		2021	2022	2021	2022
		世界	-3.1	5.9	4.9
先進国	-4.5	5.2	4.5	-0.4	0.1
米国	-3.4	6.0	5.2	-1.0	0.3
ユーロ圏	-6.3	5.0	4.3	0.4	0.0
ドイツ	-4.6	3.1	4.6	-0.5	0.5
フランス	-8.0	6.3	3.9	0.5	-0.3
イタリア	-8.9	5.8	4.2	0.9	0.0
スペイン	-10.8	5.7	6.4	-0.5	0.6
日本	-4.6	2.4	3.2	-0.4	0.2
英国	-9.8	6.8	5.0	-0.2	0.2
カナダ	-5.3	5.7	4.9	-0.6	1.3
新興・途上国	-2.1	6.4	5.1	0.1	-0.1
中国	2.3	8.0	5.6	-0.1	-0.1
インド	-7.3	9.5	8.5	0.0	0.0
ASEAN-5	-3.4	2.9	5.8	-1.4	-0.5
ロシア	-3.0	4.7	2.9	0.3	-0.2
ブラジル	-4.1	5.2	1.5	-0.1	-0.4
メキシコ	-8.3	6.2	4.0	-0.1	-0.2
サウジアラビア	-4.1	2.8	4.8	0.4	0.0
ナイジェリア	-1.8	2.6	2.7	0.1	0.1
南アフリカ	-6.4	5.0	2.2	1.0	0.0

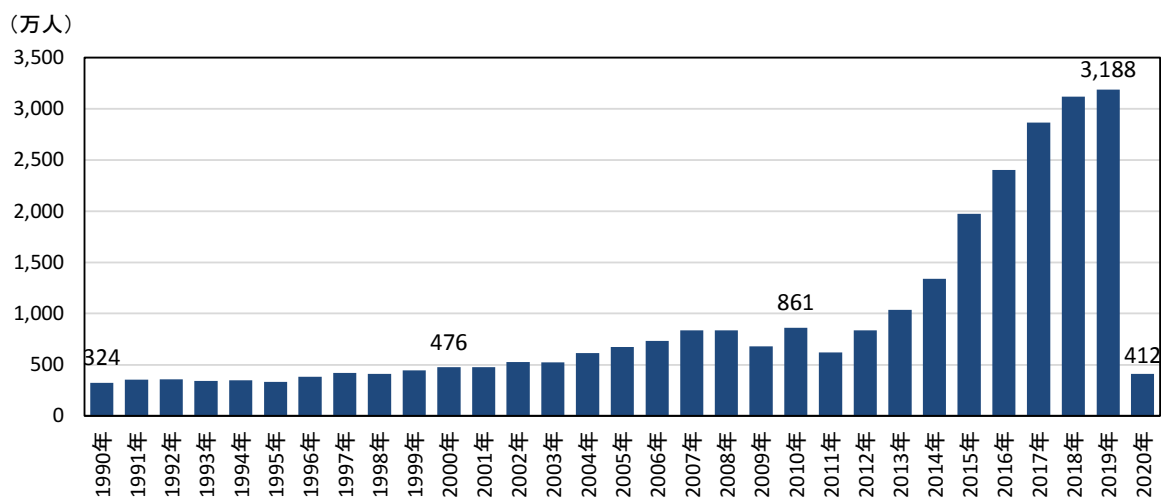
資料：IMF世界経済見通し

(4) 観光の状況

①訪日外国人旅行者数の推移

近年、観光がわが国の成長戦略と位置づけられる中、訪日外国人旅行者数の推移をみると、2019年は3,188万人となり7年連続で過去最高を更新している。しかし、2020年は新型コロナウイルスの影響により、412万人と大きく落ち込んでいる。

訪日外国人旅行者数の推移

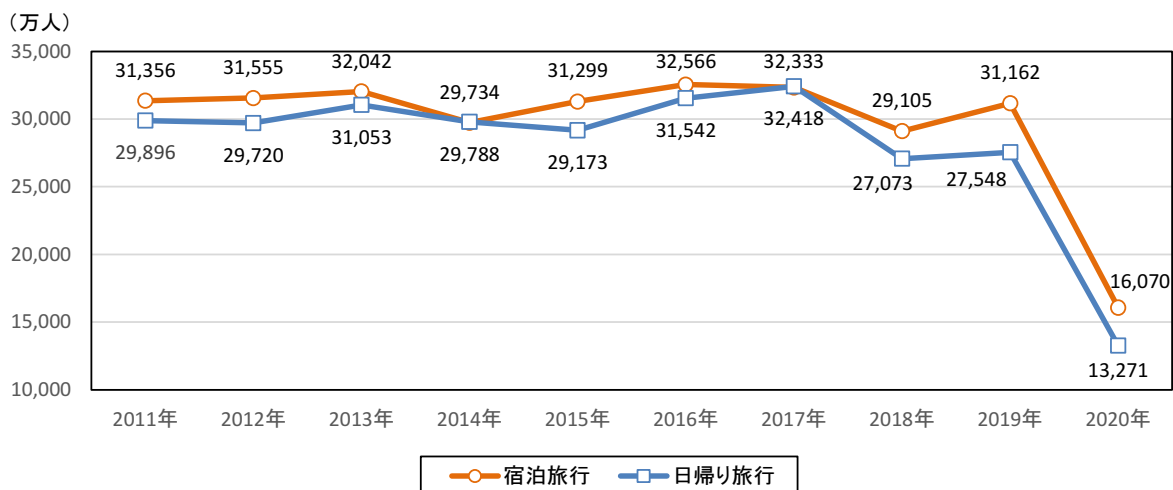


資料：日本政府観光局（JNTO）

②日本人の国内旅行者数の推移

日本人の国内旅行者数の推移をみると、2011年以降宿泊、日帰りともに延べ3億人前後で推移しており、多くの年で宿泊旅行者数が日帰り旅行者数を上回っている。2019年では宿泊旅行者が延べ3億1,162万人、日帰り旅行者が2億7,548万人と、その差がやや広がり、新型コロナウイルスの影響により旅行者数が大きく減少した2020年は、その差が再び狭まっている。

日本人の国内旅行者数の推移



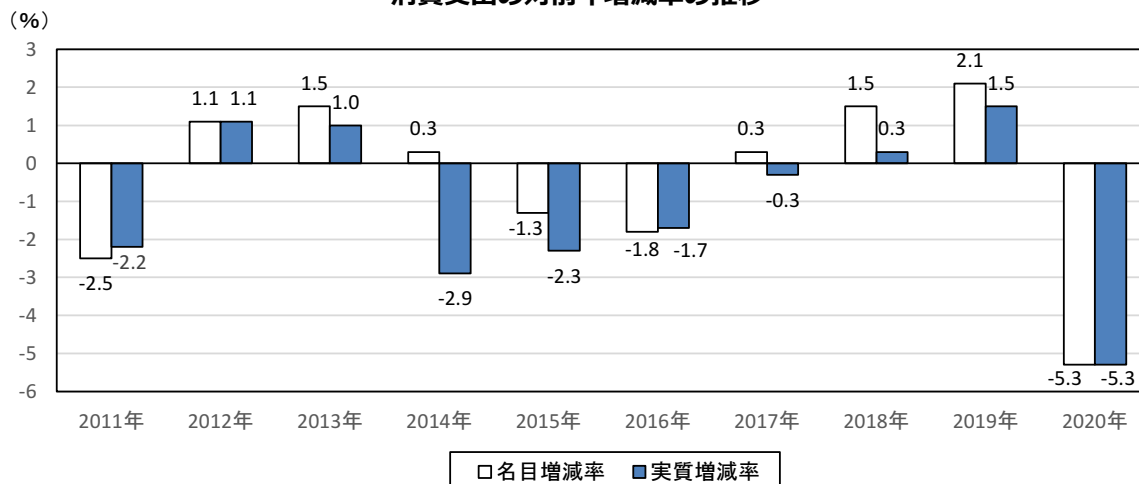
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

(5) 消費を取り巻く状況

消費支出の対前年増減率の推移をみると、2011年の東日本大震災による落ち込みから、2013年にかけては回復基調にあったものの、2014年の消費税率引き上げに伴い再び大きく減少している。2017年以降名目増減率はプラスに転じ、2019年では名目増減率が2.1%、実質増減率が1.5%と近年では最も増加率が大きくなっていったが、2020年は新型コロナウイルスによる影響から、ともに-5.3%と大きく減少した。

※名目増減率とは、前年の額と比較した増減率のこと。実質増減率とは、物価水準の変動の影響を除いた増減率のこと。

消費支出の対前年増減率の推移

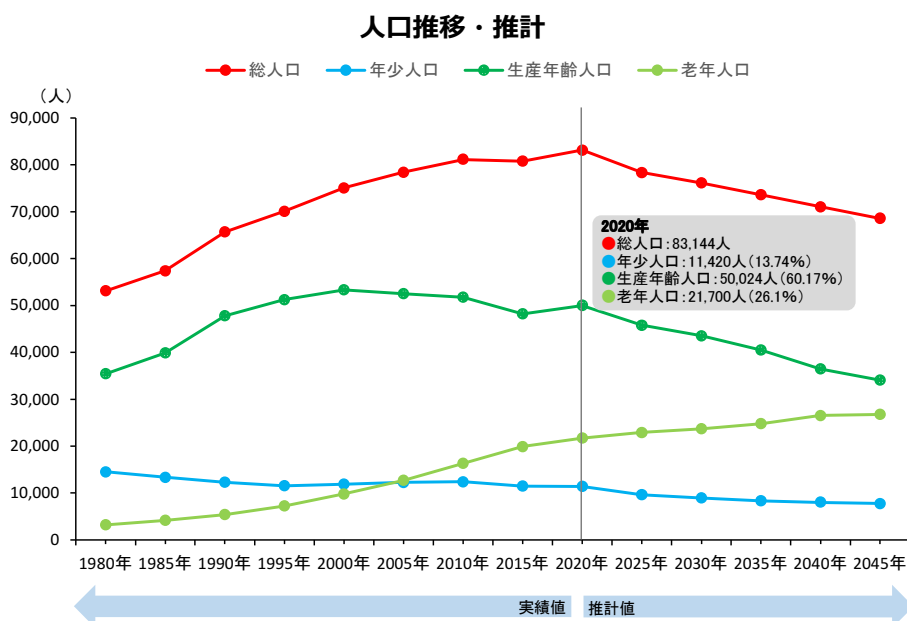


資料：総務省「家計調査」

第3章 尾張旭市の産業の状況

1 人口等の動向

(1) 人口の推移、人口ピラミッド



資料：RESAS（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

総人口の推移をみると、1980年の53,151人から2010年の81,140人まで増加し、2015年にわずかな減少がみられたものの、2020年では83,144人と再び増加している。

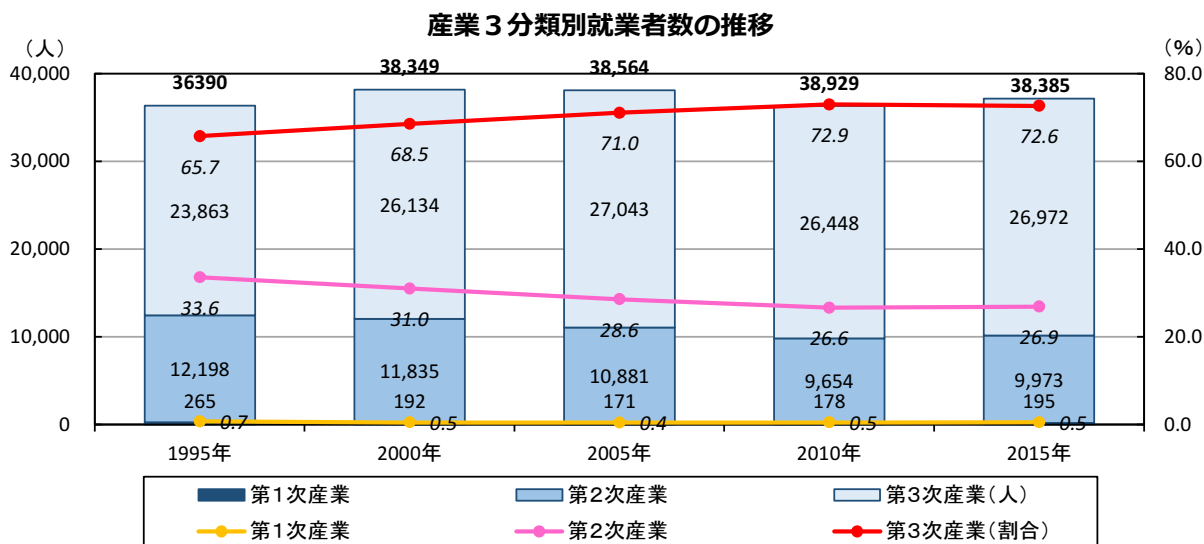
将来推計においては、今後は緩やかに減少していく予測となっている。

年齢3区分別でみると、生産年齢人口は2000年をピークに減少傾向となっていたが2020年は増加、年少人口は1995年から2010年にかけて増加がみられたものの、その後減少傾向となっている。老年人口は増加を続けており、2005年から年少人口を上回っている。

2 尾張旭市の産業構造

(1) 就業者の状況

産業3分類別就業者数の推移をみると、いずれの年も第3次産業が最も多く、約7割を占めている。次いで第2次産業が3割弱であり、第1次産業は1%に満たない。全体では2010年の38,929人をピークに減少しているが、2010年から2015年にかけて、第3次産業、第2次産業の就業者数が増加している。



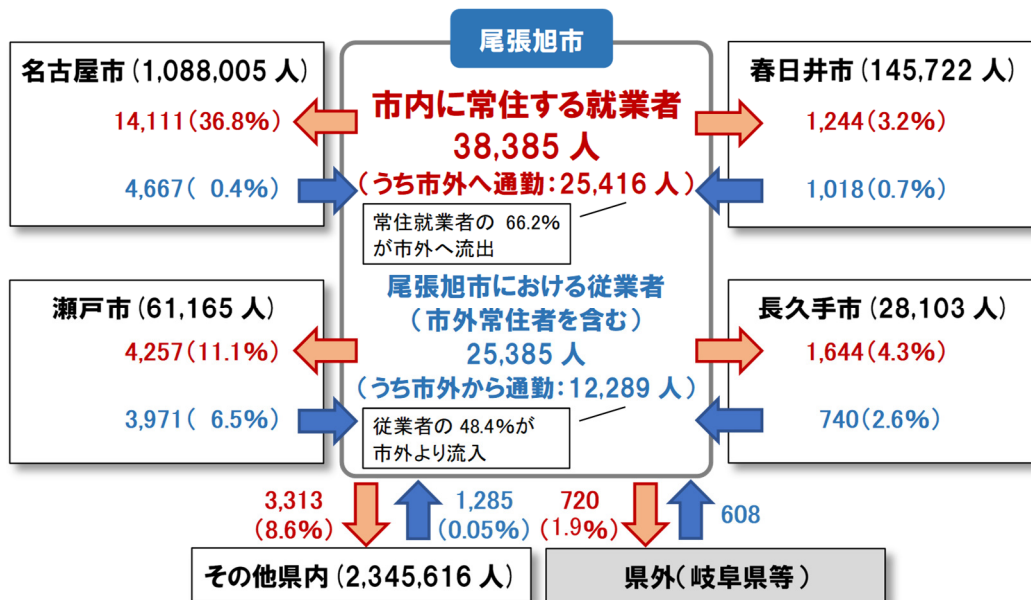
資料：総務省「国勢調査」

(2) 通勤における流出入の状況

通勤における流出入の動きをみると、市内に常住する就業者は 38,385 人で、このうち半数以上となる 25,416 人、66.2%が市外へ流出している。このうち、名古屋市への移動が 14,111 人と最も多く、本市就業者の 36.8%となっている。

これらの状況から、本市では、広域的な中心都市である名古屋市への流出超過をはじめとして、その他近隣市においても流出が流入を上回り、市外からの雇用者所得を得ていることが分かる。

通勤における流出入の状況 (2015 年)

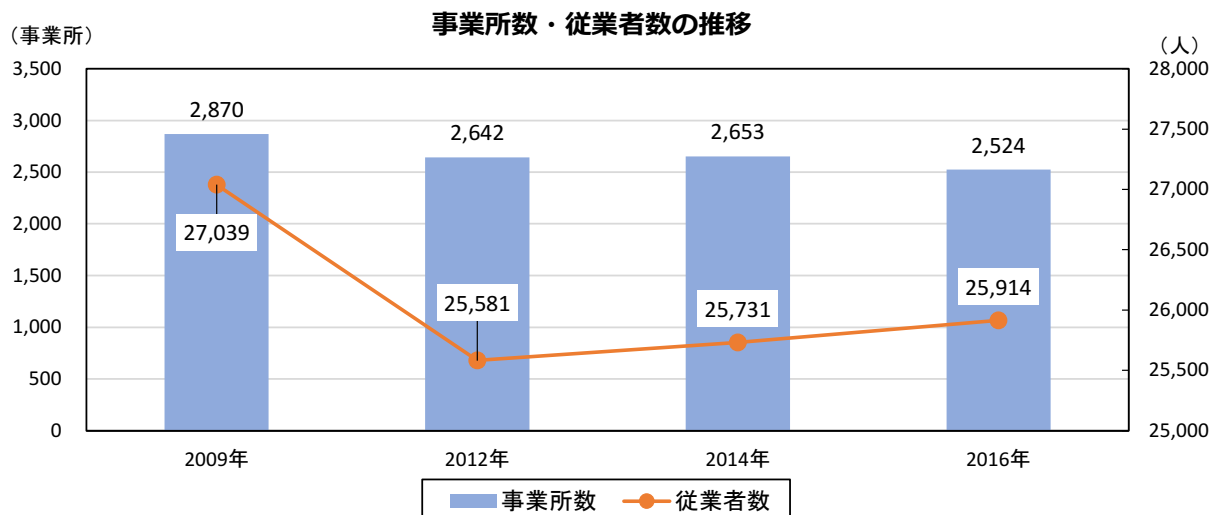


※近隣市横の()内人数は、当該市町に常住する就業者の人数。赤字は、尾張旭市から近隣市町村へ従業する人数及び尾張旭市に常住する就業者に対する割合。青字は、近隣市町村から尾張旭市へ従業する人数及び当該市町に常住する就業者に対する割合。

資料：総務省「国勢調査」(2015 年)

(3) 事業所数・従業者数の状況

事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は 2009 年の 2,870 事業所から減少傾向にあり、2016 年では 2,524 事業所となっている。従業者数は、2009 年の 27,039 人から 2012 年では 25,581 人と減少した後、徐々に増加しており 2016 年では 25,914 人となっている。

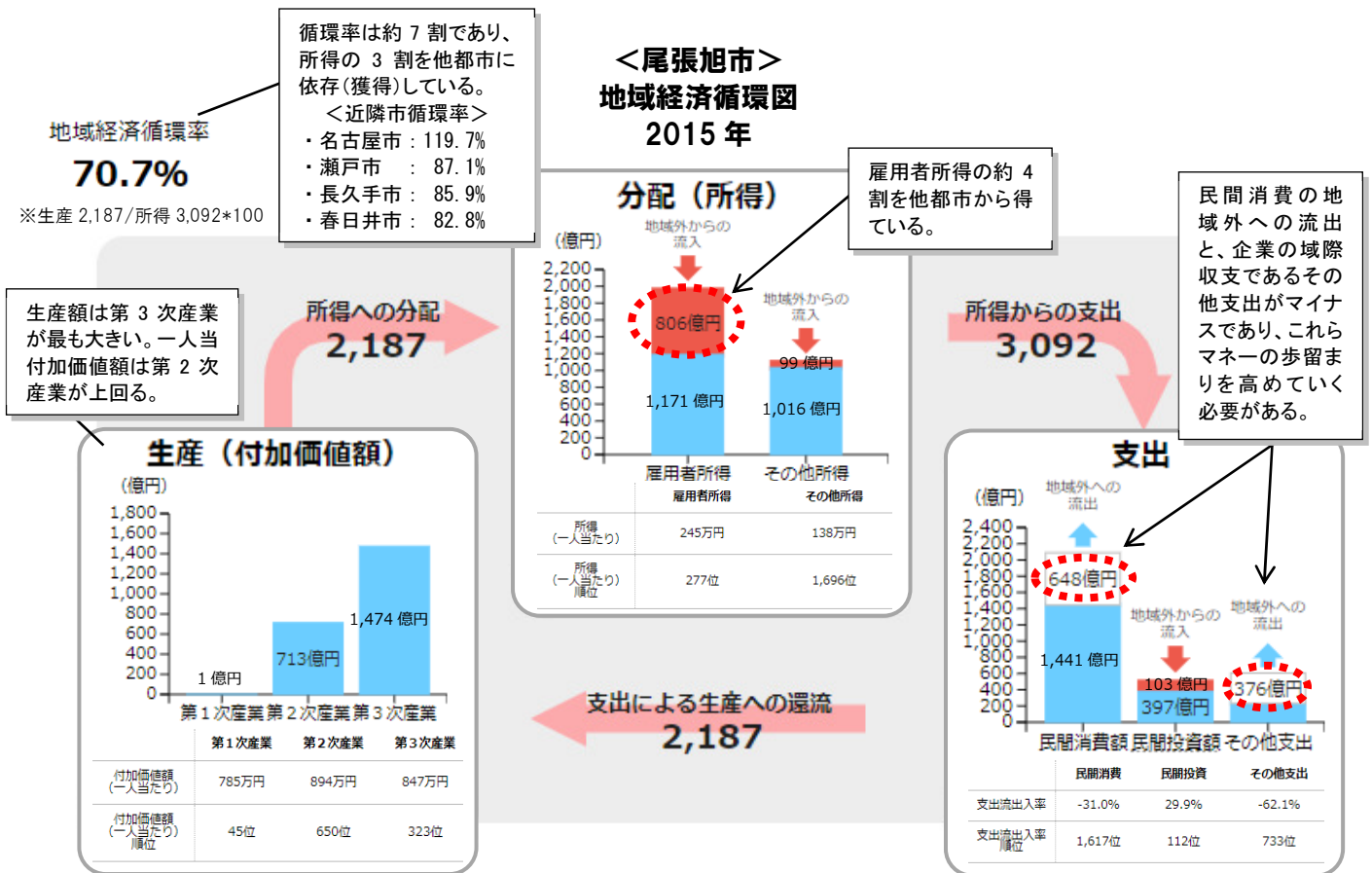


資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(4) 尾張旭市における地域経済循環の分析

本市の2015年における地域経済循環図をみると、各産業の生産活動によって2,187億円の付加価値額を生み出し、その生産額(付加価値額)からの分配に、地域外から流入する所得である905億円が加わることで所得総額は3,092億円となっており、ベッドタウン型の構造が顕著にみられる。一方、支出をみると、民間消費額や企業の域際収支を主とする其他支出に地域外への流出がみられ、1,024億円のマイナスとなっている。

生産を分配で割った地域経済循環率は70.7%と約3割の所得を地域外から獲得している。



- ・付加価値額：生産活動やサービスの提供によって新たに加えられた価値のことで、売上高(総生産額)から原材料費などを差し引いた額
- ・雇用者所得：労働の対価として得る賃金・給与 ・其他所得：財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等
- ・民間消費額：住民の消費 ・民間投資：企業への投資 ・其他支出：地域内企業の移輸出入収支額・政府の投資

資料：RESAS(環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成))

—概要をふまえた考え方—

本市では、産業活動を通じた生産から還流される所得に加えて、地域外で働く就業者による雇用者所得や、国からの交付税・補助金等の再分配等で構成される其他所得によって、地域外からの資金を獲得していることが分かる。しかし、将来的に就業者人口が減少する中で、この獲得資金が縮小していくことが予測される。

支出では、隣接する大都市・名古屋市への流出が一定規模を占めると推測される。また、原材料の調達など企業間取引の収支(移輸出入収支)等を示す其他支出においては、市外への支出が市内を上回り、資金が流出するという状況がみられるため、消費・支出・投資の外部流出の抑制とともに、市外からの“外貨”を稼ぐ産業の誘致や育成を図り、マネーの歩留まりを高めることにより、地域経済循環率を向上させていくことが求められる。

3 尾張旭市の産業の特性

(1) 雇用吸収産業の把握 ～尾張旭市の雇用を支えている産業は何か～

①産業大分類別従業者数の状況

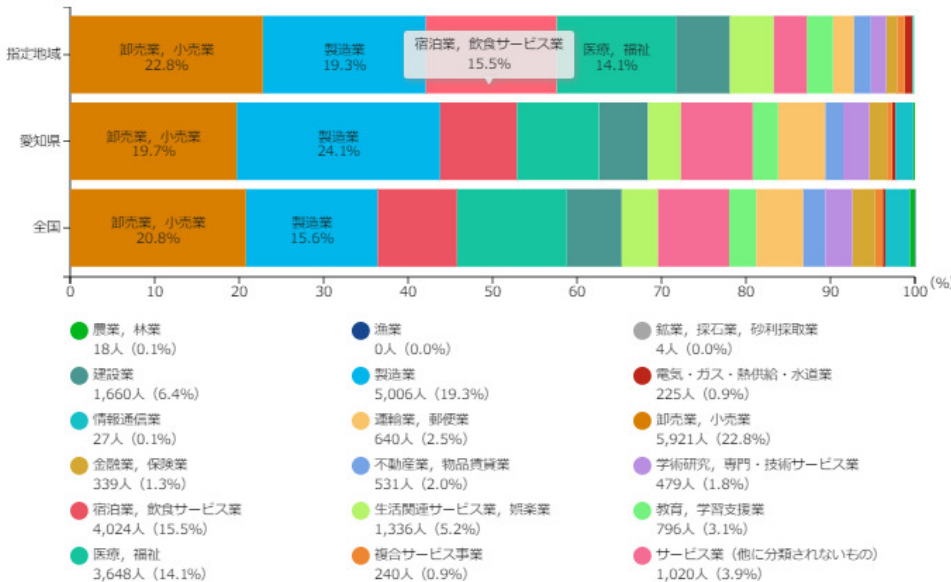
産業大分類別従業者数（2016年）



産業大分類別の従業者数をみると、従業者数全体では25,914人で、うち卸売業、小売業が5,921人と最も多く、次いで製造業が5,006人、宿泊業、飲食サービス業が4,024人、医療、福祉が3,648人となっている。

資料：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

産業大分類別従業者割合の比較（2016年）



産業大分類別に従業者の割合をみると、卸売業、小売業が22.8%と最も多く、次いで製造業が19.3%、宿泊業、飲食サービス業が15.5%、医療、福祉が14.1%となっている。これら4分類で従業者数の約7割を占めており、本市の雇用吸収産業となっている。

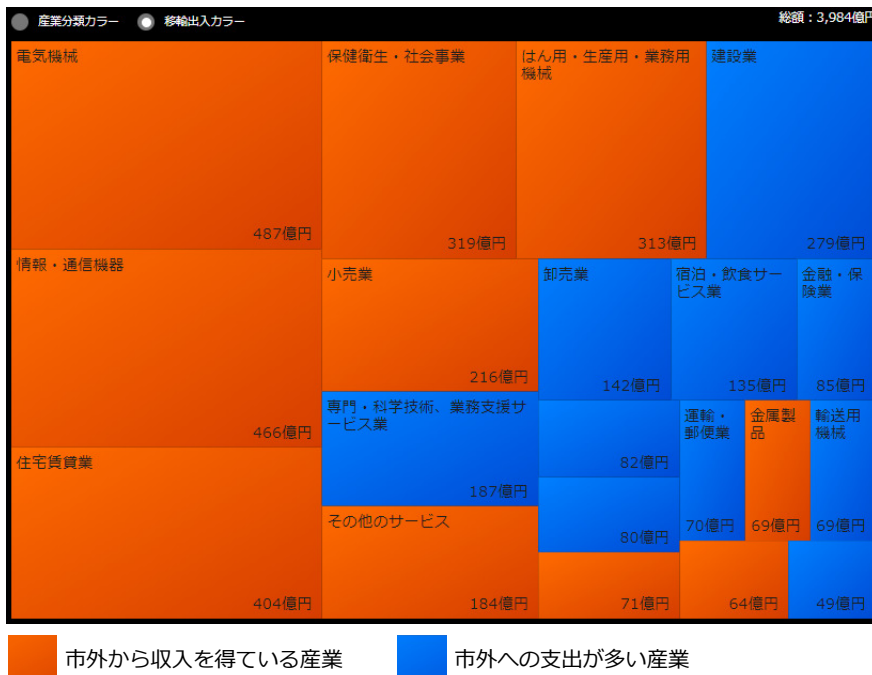
また、この中でも、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉については、愛知県、全国と比較して高い構成割合となっている。

資料：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

(2) 基盤産業の把握 ～市外から資金を得ている産業は何か～

①市外取引の状況

市外取引の状況（生産額・総額より）（2015年）



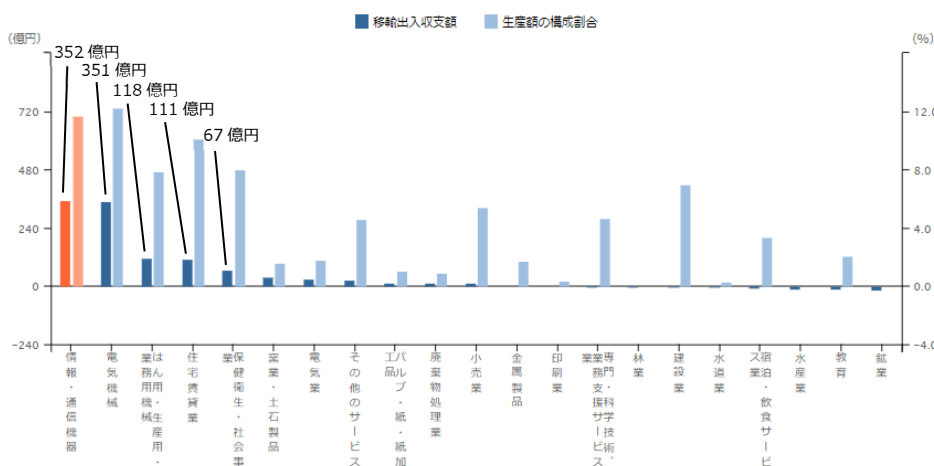
資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

左図は、産業大分類別に生産額（総額）の構成を表したものであり、このうち、赤色で表示された産業は移輸出入収支がプラスであり、青色で表示された産業は移輸出入収支がマイナスのものとなっている。

生産額が高く、移輸出入収支がプラスの産業をみると、電気機械が487億円と最も高く、次いで情報・通信機器が466億円、住宅賃貸業が404億円、保健衛生・社会事業が319億円、はん用・生産用・業務用機械が313億円となっている。

②移輸出入収支の状況

移輸出入収支の状況・産業別（2015年）



資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

産業別に、移輸出入収支額をみると、プラスの収支では、情報・通信機器が352億円と最も多く、次いで電気機械が351億円、はん用・生産用・業務用機械が118億円、住宅賃貸業が111億円、保健衛生・社会事業が67億円となっている。

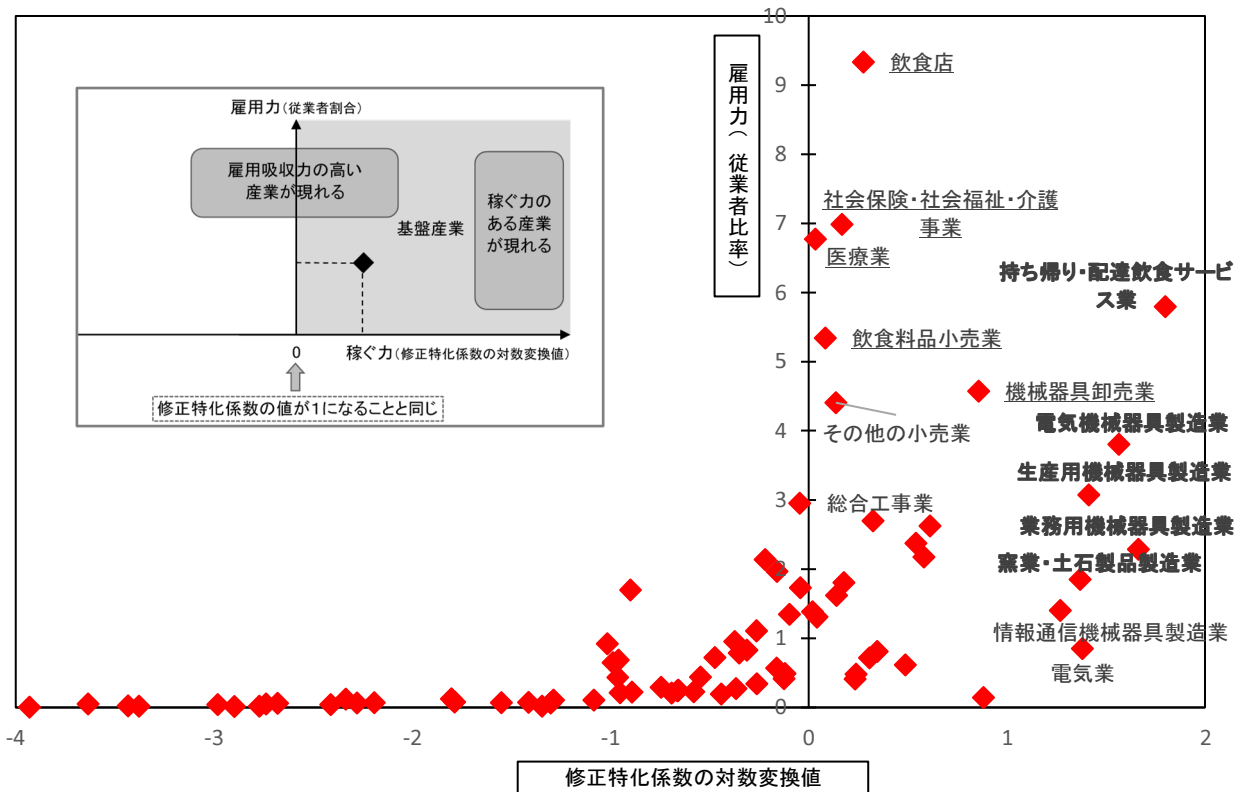
③稼ぐ力と雇用力の関係

下図は、経済センサスによる産業中分類の従業者数を使って、横軸に修正特化係数の対数変換値、縦軸に従業者の割合をとり、それぞれ「稼ぐ力」と「雇用力」としてプロットしたものである。「稼ぐ力」とは、市外からの獲得資金である移出額の規模のことを指すが、修正特化係数の対数変換値を使って移出産業を識別する理論背景としては、「全国平均に比べて雇用が相対的に集積している産業は、まちの外に出荷やサービスしている」という考え方によるものである。

本市産業の稼ぐ力と雇用力の関係をみると、特に持ち帰り・配達飲食サービス業が域外からの所得を稼ぐと同時に、一定の雇用を吸収しており、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業などとともに、本市の基盤的な産業としての位置づけが伺える。雇用力では、飲食店、社会保険・社会福祉・介護事業、医療業、飲食料品小売業が高くなっている。

※特化係数とは、地域における産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、その地域がどの産業に特化しているのかを示す指標となる。修正特化係数とは、輸出・輸入依存度で世界基準に調整した数値のことをいう。

稼ぐ力と雇用力の関係チャート（2016年）

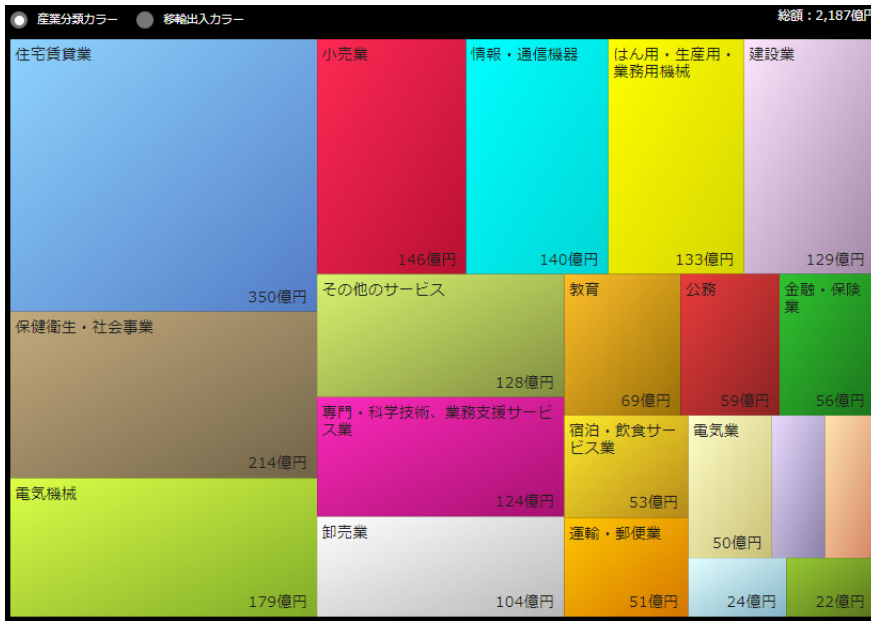


資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

(3) 所得創出(基幹)産業の把握 ～市に所得を生み出している産業は何か～

①付加価値額の状況

産業中分類別付加価値額(2015年)(地域産業連関表より)



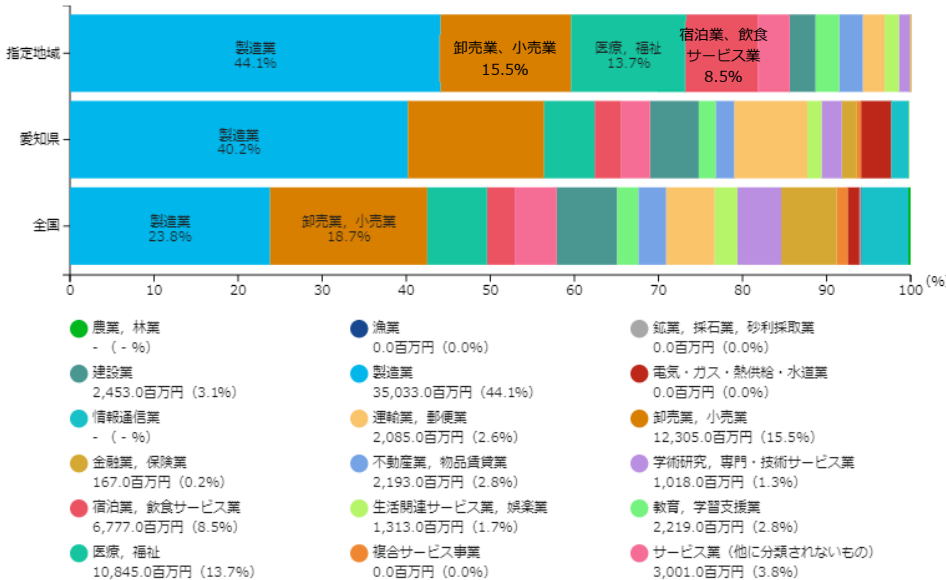
資料: RESAS(環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」)(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

生産活動によって生み出された付加価値は、所得として従業者、企業に分配されることから、地域の所得水準を分析する上で重要な視点となる。

地域産業連関表による付加価値額をみると、住宅賃貸業が350億円と最も多く、次いで保健衛生・社会事業が214億円、電気機械が179億円、小売業が146億円となっている。

※住宅賃貸業は上位ではあるものの、統計の性質上、持ち家の帰属家賃を含めて計算されており、実際の経済活動によって産出された付加価値額とは異なるため、分析には考慮を要する。

産業大分類別付加価値額割合(2016年)「全産業」



資料: RESAS(総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工)

産業大分類別に付加価値額の割合をみると、製造業が44.1%と最も多く、次いで卸売業、小売業が15.5%、医療、福祉が13.7%、宿泊業、飲食サービス業が8.5%となっている。

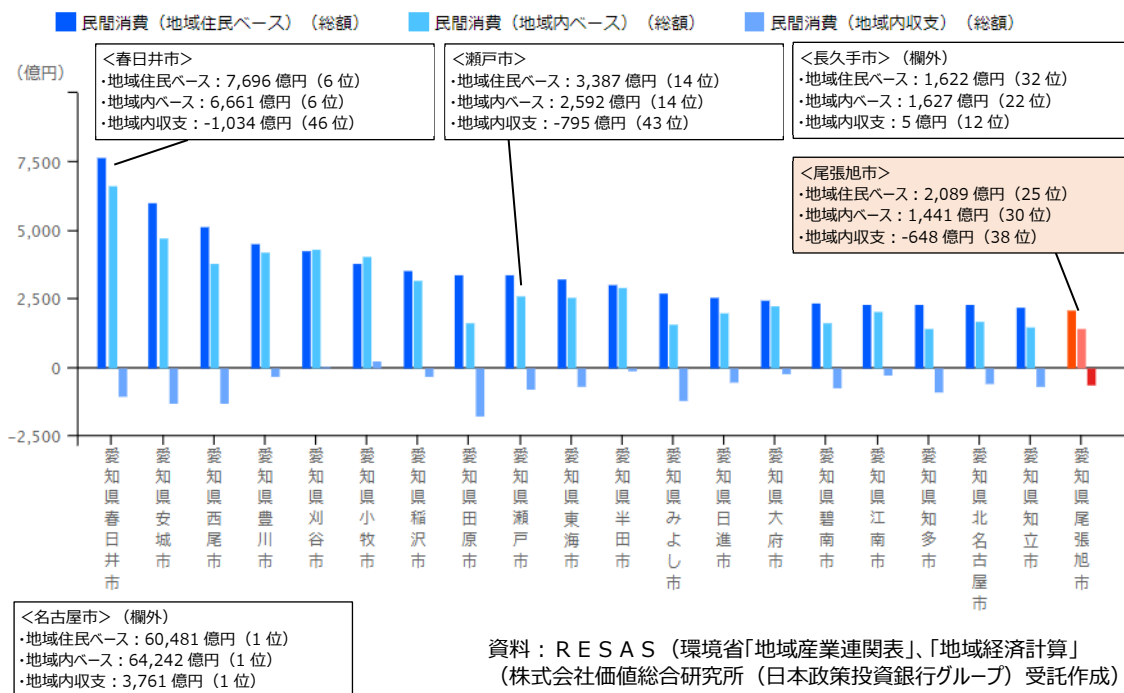
愛知県、全国と比較すると、本市は製造業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の割合が高くなっている。

(4) 消費特性の把握 ～消費は市内でどの程度行われているか～

地域別に民間消費額をみると、本市は地域住民ベースで2,089億円、県内25位、地域内ベースでは1,441億円、県内30位となっている。地域住民ベースが、地域内ベースを上回り、地域内収支は648億円のマイナスである。

大消費地である名古屋市に消費が吸収されていることが想定されるが、近隣では長久手市のみ地域内収支がプラスとなっている。

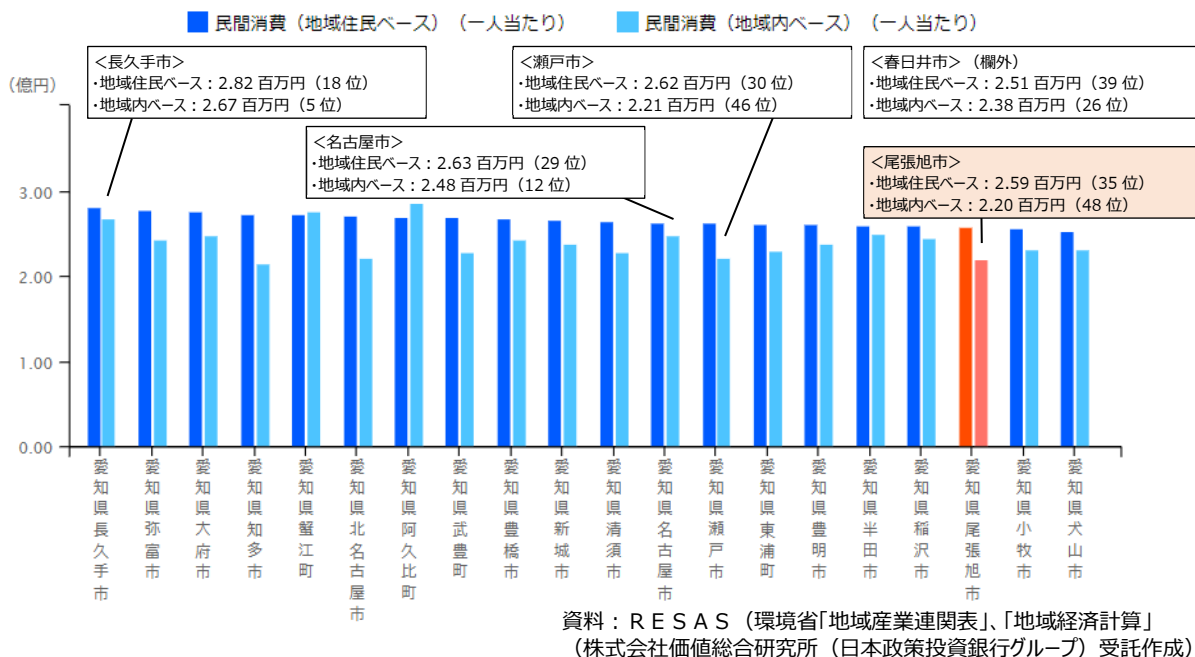
民間消費額・地域別（2015年）



地域別に一人当たり民間消費額をみると、本市は地域住民ベースで2.59百万円、県内35位となっており、地域内ベースでは、2.20百万円、県内48位となっている。地域内ベースが地域住民ベースを下回り、地域内ベースは、県内でも低位となっている。

※愛知県一人当たり民間消費額 ・地域住民ベース：2.87百万円 ・地域内ベース：2.41百万円

一人当たり民間消費額・地域別（2015年）



(5) 産業特性のまとめ

① 4つの視点別の分析内容整理

視点1 雇用吸収産業の把握 ～尾張旭市の雇用を支えている産業は何か～

- 産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」の順に多く、これら4分類で全従業者の約7割を占め、本市の雇用吸収産業となっている。
- 産業中分類別に従業者数をみると、「飲食店」「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「持ち帰り・配達飲食サービス業」「飲食料品小売業」「機械器具卸売業」の順に多くなっている。

視点2 基盤産業の把握 ～市外から資金を得ている産業は何か～

- 市外からの収入が市外への支出を上回る、市外資金を獲得している産業は、「電気機械」「情報・通信機器」「住宅賃貸業」「保健衛生・社会事業」「はん用・生産用・業務用機械」となっている。※
- 「宿泊・飲食サービス業」については、従業者数としては多いものの、移輸出入額収支ではマイナスとなっており、地域消費型産業といえる。
- 従業者数による修正特化係数を用いた分析においては、「持ち帰り・配達飲食サービス業」「電気機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」が、市外からの収入を獲得する域外市場産業と位置づけられ、本市の「稼ぐ力」となっている。

視点3 所得創出（基幹）産業の把握 ～市に所得を生み出している産業は何か～

- 産業連関表をベースに、企業や市民の所得につながる付加価値額をみると、持ち家の帰属家賃を含む「住宅賃貸業」を除くと、「保健衛生・社会事業」「電気機械」「小売業」「情報・通信機器」「はん用・生産用・業務用機械」の順に多くなっている。※
- 産業中分類別に付加価値額をみると、従業者数の比較的多い産業が付加価値額においても上位に位置し、「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「電気機械器具製造業」「はん用機械器具製造業」が上がっており、広く市民所得を支える産業となっている。

視点4 消費特性の把握 ～消費は市内でどの程度行われているか～

- 民間消費額をみると、本市では地域住民ベースの消費額が、地域内ベースを上回り、地域内収支は648億円のマイナスとなっている。このことから、住民の消費ニーズを受け止めきれず、市外に消費が流出している状況となっている。
- 地域住民ベースにおける、一人当たり民間消費額を県平均と比較すると、本市は、県よりも低い水準となっている。

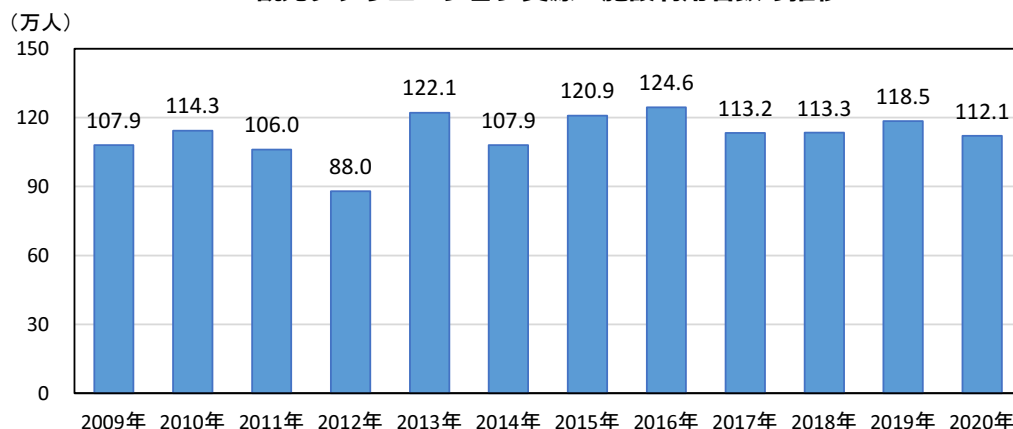
※尾張旭市外から資金を得ている産業に関する分析グラフでは、「住宅賃貸業」が上位にあがっているが、当該産業については、移輸出入額収支がプラスであるものの、修正特化係数は低く、また、生産額等においても、統計上持ち家の帰属家賃を含めて計算されているため、分析にあたっては考慮が必要となる。

(6) 観光の状況

①観光レクリエーション資源・施設利用者数の推移

本市における観光レクリエーション資源・施設の利用者数の推移をみると、増減を繰り返しながら徐々に増加傾向にあり、2009年は107.9万人であったが、近年では2016年の124.6万人が最も多く、2020年では112.1万人となっている。

観光レクリエーション資源・施設利用者数の推移

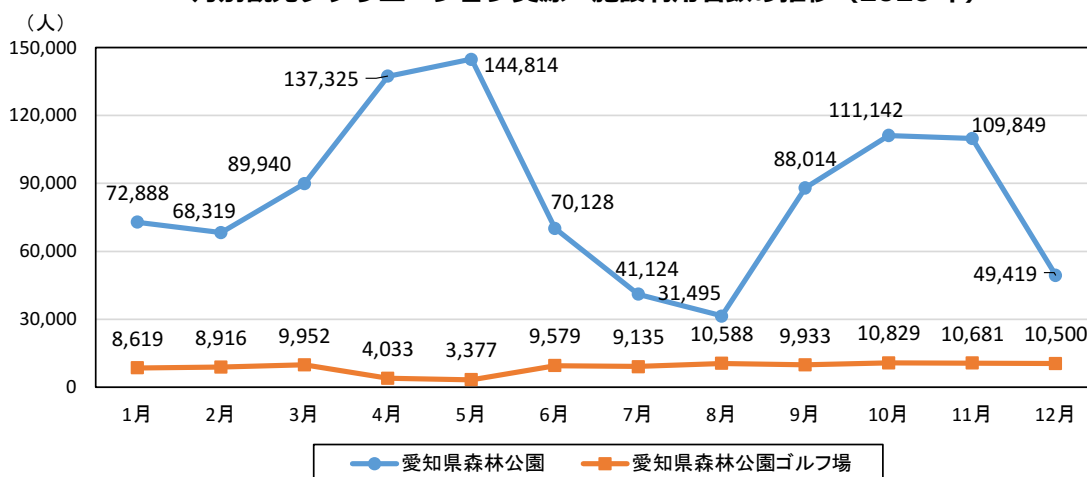


資料：愛知県「観光レクリエーション資源・施設利用者統計」

②月別観光レクリエーション資源・施設利用者数の推移

月別に観光レクリエーション資源・施設の利用者数の推移をみると、愛知県森林公園は、4月、5月及び10月、11月の春・秋に利用客が増加しており、これらの月では10万人を超えている。愛知県森林公園ゴルフ場は、4月、5月が減少するものの概ね毎月1万人前後と、年間通じて一定の利用水準を保っている。

月別観光レクリエーション資源・施設利用者数の推移(2020年)



資料：愛知県「観光レクリエーション資源・施設利用者統計」

イベント・まつり関連入込状況(2019年)

城山公園さくらまつり(4月)	尾張旭市農業まつり(11月)	たのしい夏まつり(8月)	紅茶フェスティバル(11月)
33,000人	11,000人	32,000人	5,500人

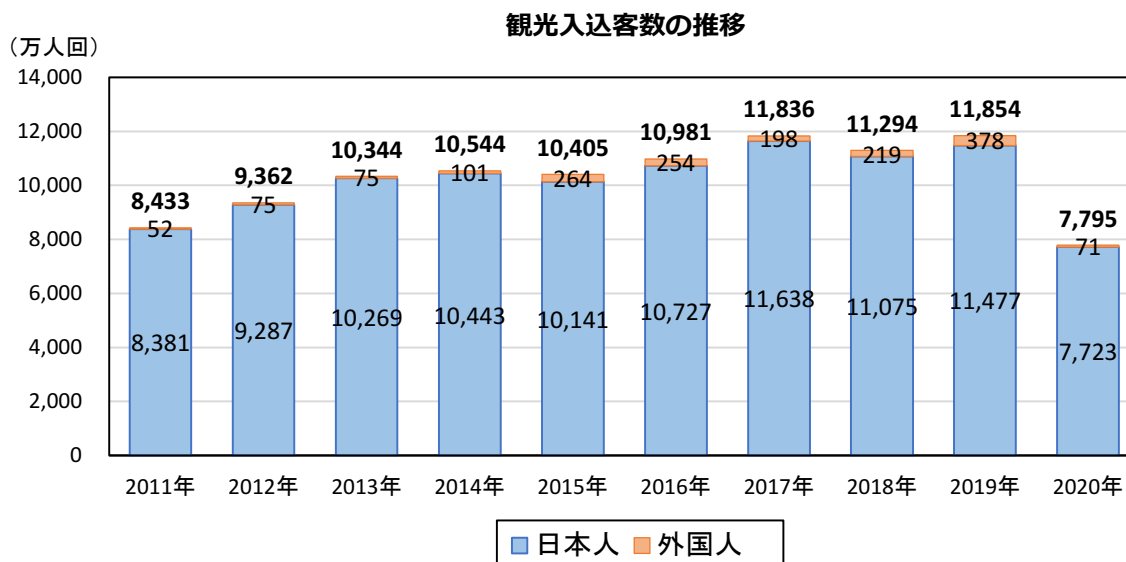
資料：愛知県「観光レクリエーション資源・施設利用者統計」

※イベント・まつり関連入込状況については、新型コロナウイルス感染症の影響前となる2019年の実績を掲載している。

(7) 愛知県における観光の状況

①観光入込客数の推移

愛知県における観光入込客数の推移をみると、2011年の8,433万人回から増加傾向にあり、2013年には1億344万人回と1億を超え、その後2019年には1億1,854万人回と過去最も多くなっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年は7,795万人回と減少し、直近10年間で最も少なくなっている。



②愛知県の観光を取り巻く今後の出来事

愛知県における観光を取り巻く今後の出来事をみると、ジブリパークの開業をはじめ、リニア中央新幹線の整備、大規模イベント・スポーツ大会の実施等、2030年頃までに様々な大規模事業やプロジェクトの実施が控えている。

愛知県の観光を取り巻く今後の出来事

交通		大規模イベント・スポーツ大会	
2027年度 (時期未定)	リニア中央新幹線 (品川・名古屋間) 開業 三遠南信道愛知県区間全通	2022年	国際芸術祭あいち 2022 開催
		2025年	大阪・関西万博開催
		2026年	第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋) 開催
観光資源・施設		歴史	
2022年秋	ジブリパーク開業(長久手市内) ジブリパークオープンを契機としたホテル誘致事業の推進(瀬戸市)	2022年	柴田勝家生誕500年(諸説あり)
2025年夏	愛知県新体育館オープン (名古屋市内)	2024年	高台院(ねね)没後400年 福島正則没後400年
2028年 (時期未定)	尾張名古屋歴史博物館(仮称) 完成(名古屋市内) 名古屋城木造復元竣工	2025年	大樹寺 創建500年 長篠の戦い450年
		2026年	蜂須賀正勝 生誕500年
		2027年	酒井忠次 生誕500年
		2028年	生駒佳乃 生誕500年 於大の方 生誕500年
メディア			
2023年	NHK大河ドラマ「どうする家康」(徳川家康の生涯を描くドラマでゆかりの地が多数)		

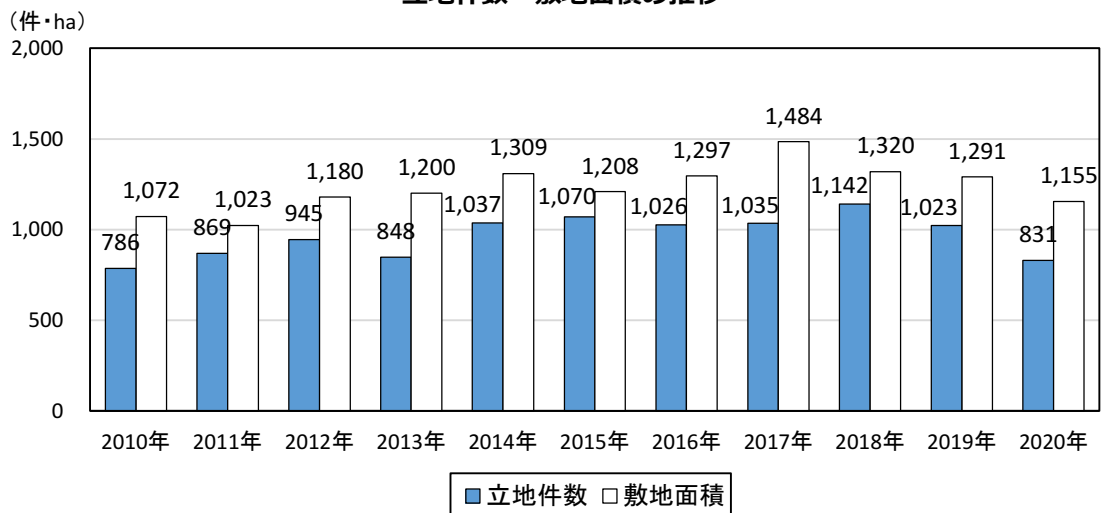
資料：愛知県「あいち観光戦略2021-2023」再編・加筆

4 企業立地の動向

(1) 国における製造業の立地動向

工場立地動向調査に基づき、年間に1,000㎡以上の用地を取得した製造業の立地件数・敷地面積の推移をみると、2010年以降、立地件数・敷地面積ともにいわゆるリーマン・ショックの影響を受け低位に推移していたが、2014年に立地件数が1,000件を超え、その後増減を繰り返しつつ増加傾向であった。2020年には立地件数が831件、敷地面積が1,155haと減少している。

立地件数・敷地面積の推移

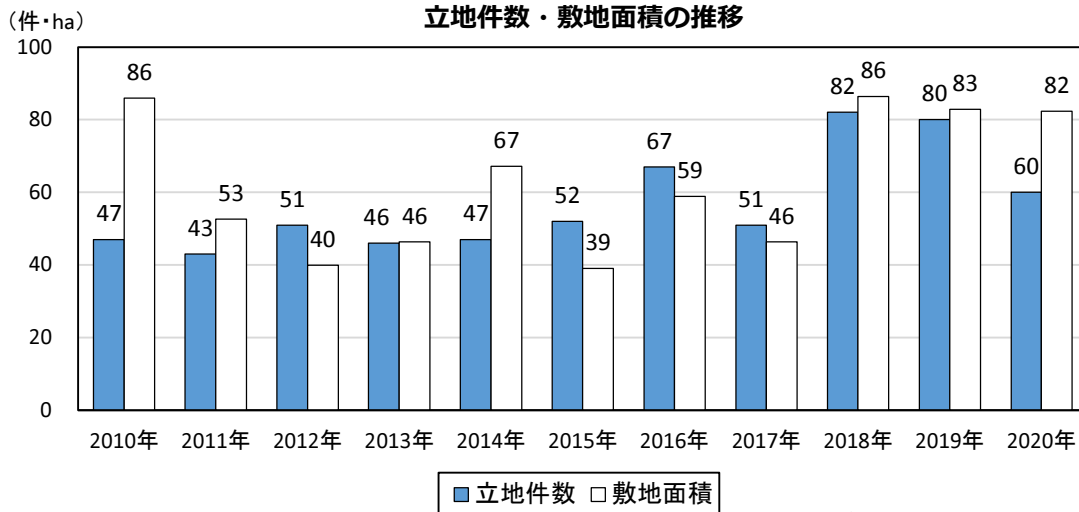


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

(2) 愛知県における製造業の立地動向

愛知県において、年間に1,000㎡以上の用地を取得した製造業の立地件数・敷地面積の推移をみると、立地件数は、2010年以降50前後から70弱の件数で推移し、2018年～2019年は伸びがみられ80件台となったが、2020年は減少し60件となっている。敷地面積は、2010年は86haであったものの、その後減少し40から70ha弱での推移であったが、立地件数と同様2018年以降は増加し、2020年は82haとなっている。

立地件数・敷地面積の推移



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

(3) 尾張旭市における製造業の状況

尾張旭市における製造業の状況をみると、4人以上の従業者がいる全79事業所のうち、生産用機械器具製造業が14事業所と最も多く、次いで窯業・土石製品製造業が13事業所、電気機械器具製造業が10事業所となっている。このうち、従業者30人～299人の中小企業は21事業所(26.6%)、300人を超える主要企業は3事業所(3.8%)となっている。

事業所数、従業者数、粗付加価値額では生産用機械器具製造業が最も多く、製造品出荷額等においては電気機械器具製造業が最も多くなっている。

尾張旭市における製造業の状況(2019年)

	事業所数(事業所)			従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	計	内従業者 30人～299人	内従業者 300人以上			
				(人)	(万円)	(万円)
製造業計(従業者4人以上)	79	21	3	3,918	12,002,101	3,781,954
食料品製造業	2	1	-	72	X	X
家具・装備品製造業	1	-	-	6	X	X
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	-	151	829,551	386,871
印刷・同関連業	4	-	-	46	203,382	82,216
化学工業	2	-	-	25	X	X
プラスチック製品製造業	2	-	-	16	X	X
窯業・土石製品製造業	13	3	-	340	1,083,582	552,250
鉄鋼業	1	1	-	75	X	X
金属製品製造業	7	2	-	288	265,576	148,572
はん用機械器具製造業	3	1	-	112	247,514	148,019
生産用機械器具製造業	14	4	2	1,280	3,368,147	1,365,444
業務用機械器具製造業	4	-	-	37	16,042	12,543
電気機械器具製造業	10	4	1	851	3,603,015	249,345
情報通信機械器具製造業	2	1	-	285	X	X
輸送用機械器具製造業	6	3	-	292	1,228,287	263,770
その他の製造業	5	-	-	42	39,246	22,671

資料：経済産業省「工業統計調査」

5 産業適地調査

(1) 調査の目的

尾張旭市は、名古屋市に隣接する住宅都市として発展してきたが、将来的な地域経済の振興に向けては、雇用・税収を増加させる企業の立地促進を図るとともに、既存企業の流出防止にも取り組んでいくことが必要となっている。そこで、コンパクトかつ限られた土地利用の条件下で、本市の企業立地のポテンシャルを評価・検証するため、産業候補地の抽出を行い、それぞれの特性に関する調査を実施した。

(2) 産業適地の選定

①候補地の要件

- ・都市計画マスタープランにおける工業用地
- ・工業用地ではないが、今後の土地利用の需要や社会経済情勢の変化などによって工業用地の確保が必要と判断された場合には、都市計画審議会等での審議を経た後に、見直しを行う地区

②候補地の概要

a.稲葉地区：尾張旭市稲葉町（稲葉町4丁目、5丁目）周辺

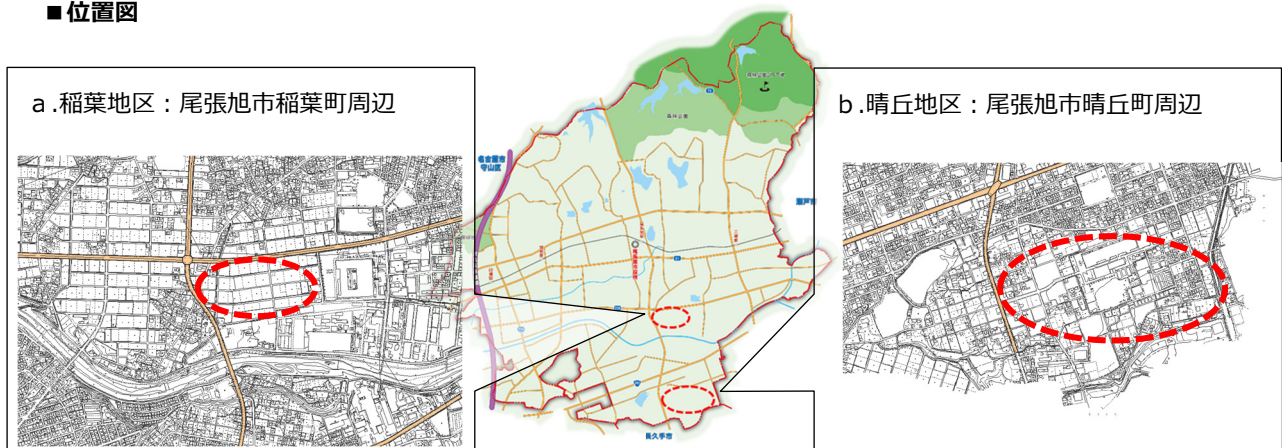
市中部南側の平坦地に位置する。県道208号線及び都市計画道路稲葉線に接し、県道208号線を西に約4km進むと名古屋第二環状自動車道の大森ICがある。市街化調整区域であるが、本市の都市計画マスタープランにおいて工業地区に指定されている。

5丁目については、既に事業者の進出が予定されている。

b.晴丘地区：尾張旭市晴丘町（晴丘町池上、晴丘町東）周辺

市南部南東側に位置し、長久手市、瀬戸市と接する。都市計画道路稲葉線、国道363号に近接し、東名高速道路名古屋ICまで約4km、名古屋第二環状自動車道の引山ICまで約5kmである。市街化調整区域に指定されており、法規制上の影響を受けるが、既に工業系企業の立地がみられ周辺への一体的な配置が考えられる。当該地域は、工業用地とされていないが、今後の土地利用の需要や社会経済情勢の変化などによって工業用地の確保が必要と判断された場合には、都市計画審議会等での審議を経た後に、見直しを行うとされている。

■位置図



(3) 評価結果

a. 稲葉地区：尾張旭市稲葉町（稲葉町4丁目、5丁目）周辺

市中部南側の平坦地に位置し、比較的まとまって集積した農地が主であり、周囲に住宅・建物等が少なく敷地上の制約は少ないと考えられる。現在は市街化調整区域であるが、市の都市計画マスタープランでは、工業地区に位置づけられており、工業地として土地利用を促進していくことで合意形成が図られているとともに、将来的には市街化区域への編入も想定される。また、東と南側に隣接する市街化区域の用途地域は工業地域に指定され、既存工場が集積する地域となっている。

アクセス面では、地区に隣接して東西に県道 208 号線、南北に都市計画道路稲葉線が走るため利便性が確保されているとともに、県道 208 号線を西に約 4 km 進んだところに名古屋第二環状自動車道の大森 IC があり、広域的なアクセスの利便性も高くなっている。

これらの結果から、市内外へのアクセスの利便性を活かした工業系の企業立地を進めていくことが考えられる。

工業系企業の立地においては、本市の産業間取引構造をみると、生産額の高い電気機械、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械製造業を中心に様々な産業との取引関係が成立していることから、これらとの関連が深い鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業などの立地により、新たな取引関係が生まれることによって経済循環率の高まりにつながることが期待される。

b. 晴丘地区：尾張旭市晴丘町（晴丘町池上、晴丘町東）周辺

市南部南東側の台地に位置しているが、概ね平坦な地形となっている。稲葉地区よりも広い面積を有し、農地が点在する自然的土地利用の割合が高く、地区内に既存の工場が立地しており、工業用地に見直される可能性がある地区となっている。ただし、地域一帯は市街化調整区域であり、この法的規制を踏まえた立地条件で開発を進める必要があるとともに、周辺に住宅をはじめ、高等学校、大学等が立地するため、敷地整備上の配慮が必要になると考えられる。

アクセス面では、地区に近接して西側に都市計画道路稲葉線が南北に走り、この北寄りに国道 363 号が東西に走っており、市外へのアクセスの利便性が高く、東名高速道路の名古屋 IC まで約 4 km となっている。都市計画道路稲葉線等、幹線道路へ接続する道路の多くは幅員が狭小で大型車両の通行が困難であり、改良の必要性が見込まれる。

これらの結果から、当地区での事業展開にあたっては、工業系の企業立地が想定され、立地企業は市内経済循環率の観点から検討すると、稲葉地区と同様に、本市の取引構造の中で中心的な分野となっている電気機械、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械製造業関連や、これらとの取引関係が深い鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業などの立地が有効と考えられる。

(4) その他の市内利活用検討候補地

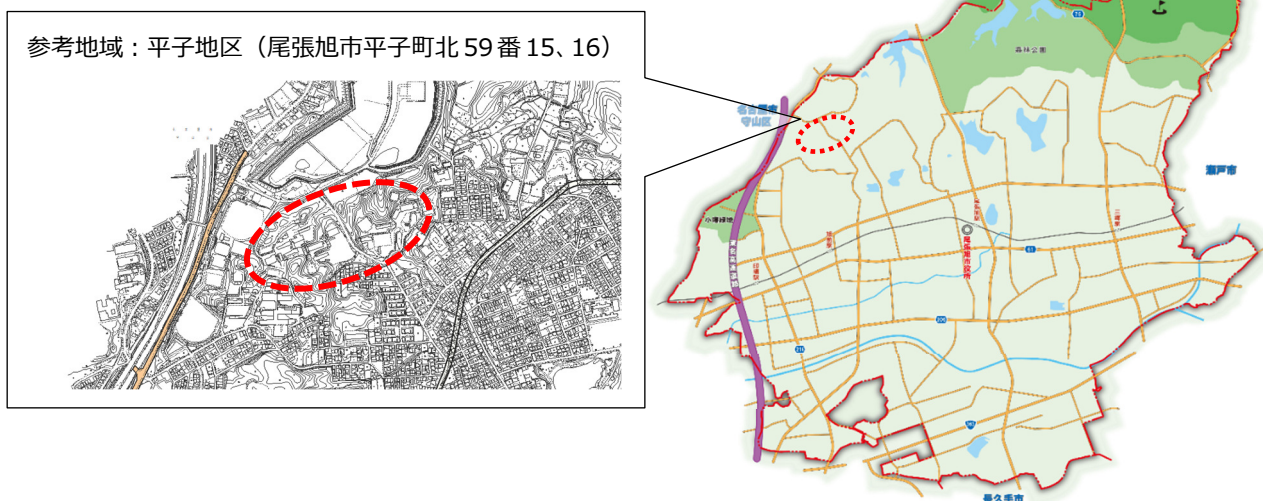
①検討候補地の概要

本市では、2012年に名古屋市から平子町北地内の約15haの土地を購入取得している。この土地には、かつて名古屋市立保育短期大学などの教育施設があったが、取得時には閉校されており、それらの建物も含めて購入している。当該土地は、市街化調整区域であり、都市計画マスタープランでは自然環境保全活用地区に指定されている。また、本検討で前述した稲葉町・晴丘町とは異なり、工業用フレームに位置づけられていない。

これまで、利活用方法の検討の一環として得た有識者や専門家の意見を、産業活力の創出をはじめ、都市魅力の向上、新たなライフスタイルの創出などの方向性に整理し、イメージ図を公表している。

本調査では、都市計画マスタープランの土地利用方針を考慮しない場合に、当該市有地における産業機能の側面からみた利活用の可能性について、参考にまとめた。

■位置図



②評価・検討結果

市中部北側の丘陵地に位置し、名古屋市立保育短期大学などの教育施設跡地であり、高低差がある地形であるものの、既存施設は活用できる可能性がある。

当該地域一帯は、市街化調整区域であり、この法的規制を踏まえた立地条件を考慮する必要があるが、そうした規制を考慮しなければ、既存施設の活用による初期投資を抑えた事業の実施や、周辺住宅への配慮や一体的な整地は必要となるが、広い敷地を活かした工業団地の整備も想定ができる。

アクセス面では、地域に近接して東名高速道路が走っており、2018年に開通した守山スマートICまで約2kmと近く、地区西側を通る県道214号線へのアクセスが充実すればさらに利便性の向上が図られる。

これらの結果から、当地区での事業展開にあたっては、現在の地形や既存の建物を活かした研究・開発系事業所をはじめ、ICT関連企業、あるいは創業企業を支援するインキュベーション機能、都市部郊外でテレワークを推進しようとするオフィス系企業の立地が有効と考えられる。

さらに、隣接する名古屋市守山区志段味には、「なごやサイエンスパーク」事業が展開され、国立研究開発法人産業技術総合研究所 中部センターをはじめ、大学や行政の研究機関、産学共同研究室に加え、インキュベーション施設が立地し、サイエンスパーク内外の様々な連携構築を支援する中核的なゾーンとなっており、これらの機関等と連携しながら、本市産業との一体的な発展につながる研究・開発機関、インキュベーション機能の立地促進が考えられる。

第4章 アンケート調査結果

1 調査の目的

本調査は、本市の産業振興施策を検討する上での基礎資料として、尾張旭市内の事業者の皆様が事業を展開していく上での課題や問題と感じていること、事業者の経営資源の強み・弱み、今後の事業運営支援のあり方などを把握するため実施した。

2 調査の設計

- ・ 調査対象者：尾張旭市商工会が把握している市内事業者
- ・ 調査方法：郵送配布、郵送回収
- ・ 調査期間：2021年6月18日（金）～7月2日（金）
- ・ 配布数：1,986件（廃業事業所等を除く）
- ・ 回収率：30.3%（回収数：601件）

3 結果の概要

（1）事業所の概要等について

《産業分類》

- 業種については「建設業」（20.6%）、「小売業」（15.6%）、「サービス業（他に分類されない）」（15.1%）の順で高くなっている。
- 産業分類でみると、「サービス業・その他」（38.1%）、「建設業」（20.6%）、「卸・小売業」（20.0%）、「製造業」（12.5%）、「飲食サービス業」（11.0%）、「医療・福祉」（4.8%）の順で高くなっている。

《事業継続年数》

- 事業継続年数については「20年以上」が50%以上となっている（57.7%）。「20年以上」の割合を産業分類別でみると、《製造業》での割合が特に高くなっている。《医療・福祉》については他の産業に比べて継続年数が短い傾向にある。

《従業員数・従業員の平均年齢》

- 従業員規模（正社員数）は「5人以下」が50%以上となっている（57.9%）。いずれの産業分類においても「5人以下」が最も高くなっているが、《建設業》、《製造業》については「6～20人以下」の割合も比較的高い。
- 従業員の平均年齢は「40歳代」が最も高くなっている（31.9%）。いずれの産業分類においても「40歳代」が最も高くなっているが、《飲食サービス業》、《医療・福祉》では「29歳以下」、「30歳代」の割合が比較的高く、他の産業分類に比べて、若い世代が多い傾向にある。

《経営者の属性》

- 経営者の区分については、「創業者（初代）」が約 60%を占めている（60.6%）。また、ほとんどの産業分類において「創業者（初代）」が最も高くなっているが、「飲食サービス業」、《医療・福祉》、《サービス業・その他》での割合が高い傾向にある。《製造業》については「創業者の親族」が最も高く、「創業者（初代）」とともに 40%台となっている。
- 経営者の年齢については、「50 歳代」、「60 歳代」、「70 歳代以上」がそれぞれ 25%程度となっている（順 25.0%、24.3%、25.5%）。《医療・福祉》では「40 歳代」の割合が比較的高く、他の産業分類に比べて、若い経営者が多い傾向にある。
- 経営者の年齢を従業員規模別でみると、《51 人以上》では『50 歳以下』は 10%未満であるのに対し、従業員 50 人以下の区分では 20%前後となっており、規模が小さい方が若い経営者が多い傾向にある。
- 経営者となってからの年数については、「30 年以上」が最も高くなっている（26.8%）。従業員規模別でみると、《51 人以上》では「10 年未満」が 60%以上となっており、他の区分に比べて年数が浅い経営者が多くなっている。また、規模が大きくなるほど年数が浅い経営者が多くなる傾向にある。

《事業継承》

- 事業継承については、『承継したい』（「是非、事業承継したい」+「できれば事業承継したい」）が 50%以上となっている（56.4%）。産業分類別でみると、多くの区分において『継承したい』の割合が高くなっているが、「飲食サービス業」については「事業承継は希望しない」の割合の方が高くなっている。
- 後継者の予定については、「後継者は決まっておらず、候補もない」が約 50%となっている（49.6%）。「後継者はすでに決まっている」については、20%未満となっている（17.5%）。
- 後継者の予定を従業員規模別でみると、《5 人以下》での「後継者は決まっておらず、候補もない」の割合は他の区分を大きく上回り、50%以上となっている。

（2）現在の事業の状況と見通しについて

《売上》

- 直近決算期の売上については、「1,000 万円～5,000 万円未満」が最も高く（27.5%）、次いで、「1,000 万円未満」（22.0%）となっており、「5,000 万円未満」が約 50%を占めている。
- 直近決算期の売上を産業分類別でみると、《飲食サービス業》、《医療・福祉》、《サービス業・その他》では「5,000 万円未満」が 50%以上となっており、《建設業》、《製造業》、《卸・小売業》と比較すると売上規模が小さくなっている。
- 売上を 3 年前と比較すると、『減少』（「大幅減少（20%以上減）」+「やや減少（5～20%減）」）が 50%以上（57.6%）、『増加』（「大幅増加（20%以上増）」+「やや増加（5～20%増）」）が 20%未満（16.9%）となっている。
- 3 年前の売上との比較を産業分類別でみると、『減少』の割合は《飲食サービス業》で最も高く、80%以上となっている。従業員規模別では《51 人以上》で最も高く、70%以上となっている。

- 売上増加の理由としては、「営業力の強化」をあげる事業者が 40%以上となっている(41.2%)。減少の理由としては、「新型コロナウイルス感染症による影響」が約 70%を占めている(70.8%)。特に《医療・福祉》では割合が高く、90%以上となっている。《飲食サービス業》についても割合が高く、80%以上となっている。

《仕入れ先、納入・販売先》

- 仕入れ先としては、「愛知県内（尾張旭市を除く）」が 70.0%を占めている。「尾張旭市内」については約 20%となっている(21.8%)。いずれの産業においても「愛知県内（尾張旭市を除く）」が最も高くなっているが、《飲食サービス業》では「尾張旭市内」も比較的高く、50%以上となっている。「尾張旭市内」の割合が低いのは、《製造業》、《卸・小売業》、《医療・福祉》となっている。
- 納入・販売先としては、「愛知県内（尾張旭市を除く）」が 60%以上を占めている(66.2%)。「尾張旭市内」については 50%台となっている(55.1%)。ほとんどの産業においても「愛知県内（尾張旭市を除く）」が最も高くなっているが、《飲食サービス業》では「尾張旭市内」が最も高く、約 80%となっている。

《事業実施にあたっての課題》

- 事業実施にあたっての課題としては、「人材の確保・育成」(39.1%)、「販路の拡大」(25.5%)、「競合の激化」(17.8%)、「施設や設備の老朽化」(17.3%)の順で高くなっている。
- 事業実施にあたっての課題を産業分類別で見ると、ほとんどの区分において「人材の確保・育成」が最も高くなっているが、特に《建設業》での割合が高くなっている。また、《卸・小売業》では「販路の拡大」、《飲食サービス業》では「施設や設備の老朽化」が最も高くなっている。

《今後の展開》

- 今後3年程度の事業展開については、「現在と同じ事業分野で展開する」が 60%以上(65.1%)、「現在の事業分野に加えて、新規事業を展開する」については約 20%となっている(19.1%)。
- 今後3年程度の事業展開については、いずれの産業分類においても「現在と同じ事業分野で展開する」が最も高くなっているが、《飲食サービス業》では「わからない」の割合が比較的高くなっている。《製造業》、《卸・小売業》、《医療・福祉》については、「現在の事業分野に加えて、新規事業を展開する」が約 20%となっている。
- 従業員規模が大きくなるほど、今後3年程度の事業展開として「現在の事業分野に加えて、新規事業を展開する」と回答する割合が高くなる傾向にある。
- 今後取り組みたい新規事業等については、《建設業》では「環境」、《製造業》では「環境」、「エネルギー」、「IoT・AI・ロボット」、「飲食関連」、《卸・小売業》、《サービス業・その他》では「卸売・小売」、《飲食サービス業》では「飲食関連」、《医療・福祉》では「介護・福祉」という回答が多く、いずれの産業分類においても現在の産業での事業を希望するケースが多くなっている。

《新型コロナウイルスの影響》

- 経営への影響としては、「売上（来客）の減少」が 50%以上を占めている(52.1%)。そのほ

かは、「資金繰りの悪化」(23.5%)、「商談の延期・中止」(22.3%)が高くなっている。いずれの産業も「売上(来客)の減少」が最も高くなっているが、特に《飲食サービス業》での割合が高く、80%以上となっている。

- いつまで影響が続くと考えているかについては、《資金繰りの悪化》、《予約・受注等のキャンセル》、《販路拡大・製品宣伝ができなくなった》、《売上(来客)の減少》については「先行きが見えない」が最も高く、特に《資金繰りの悪化》、《売上(来客)の減少》での割合が高くなっている。《原材料や部材の調達等の遅延》、《商談の延期・中止》については「年内」が最も高くなっている。

《新型コロナウイルス感染予防対策》

- 実施している新型コロナウイルス感染予防対策としては、「来訪者・来客の制限」(31.6%)、「会議の削減」(16.8%)、「備蓄品の確保」(13.6%)の順で高くなっているが、「特別な予防対策は実施していない」も比較的高く、20%以上となっている(20.5%)。「特別な予防対策は実施していない」の割合は《建設業》で最も高く、30%以上となっている。

(3) 尾張旭市での事業活動について

《尾張旭市で事業を行うことのメリット・デメリット》

- メリットとしては「特にない」が最も高く、30%以上となっている(34.4%)。「特にない」以外についてみると、「災害が少ない・災害に強い」(23.0%)、「地域の発展性・将来性がある」(14.5%)、「地価や賃料が適切」(13.8%)の順で高くなっている。
- メリットについては「特にない」をのぞくと、ほとんどの産業分類において「災害が少ない・災害に強い」が最も高くなっているが、《医療・福祉》では「市場が大きい、市場に近い」と「地価や賃料が適切」が最も高くなっている。従業員規模別でみると、《5人以下》、《6人~20人以下》では「特にない」が最も高くなっており、規模が小さい事業者ほどメリットは感じていない状況にある。
- デメリットとしては「特にない」が最も高く、40%以上となっている(42.8%)。「特にない」以外についてみると、「市場が小さい、市場に遠い」(17.3%)、「地域の発展性、将来性が乏しい」(14.3%)、「人材が確保しにくい」(12.8%)の順で高くなっている。
- デメリットについては「特にない」をのぞくと、《建設業》、《卸・小売業》では「市場が小さい、市場に遠い」、《製造業》では「人材が確保しにくい」と「行政等の支援が充実していない」、《飲食サービス業》、《医療・福祉》では「地域の発展性、将来性が乏しい」、《サービス業・その他》では「市場が小さい、市場に遠い」と「競合が多い」が最も高くなっている。
- メリット、デメリットともに「特にない」の割合が高い傾向にあるが、いずれの産業分類においても、デメリットでの割合の方が高く、メリットを感じている割合の方が高くなっている。また、「地域の発展性、将来性」はメリット、デメリットともに上位となっているが、《飲食サービス業》にとってはメリットと感じている割合より、デメリットと感じている割合の方が高い傾向にある。

《尾張旭市での企業活動のしやすさ、今後の活動》

- 尾張旭市は企業活動がしやすいかについては、『思う』（「そう思う」＋「どちらかと言えばそう思う」）が約 60%となっている（59.4%）。産業分類別でみると、『思う』の割合は《サービス業・その他》で最も高くなっている。また、『思う』と『思わない』を比較すると、いずれの区分も『思う』の方が高くなっている。
- 尾張旭市での事業継続の意向については、「現在の場所で継続していきたい」が 70%以上を占めている（72.2%）。いずれの産業区分においても「現在の場所で継続していきたい」が最も高くなっているが、《飲食サービス業》では他の区分に比べて「自分の代で廃業する予定である」の割合が高く、20%以上となっている。また、従業員規模が《5人以下》の事業所についても「自分の代で廃業する予定である」の割合が比較的高く、10%台となっている。
- 尾張旭市での移転を希望する事業者が求める条件については、「公共交通の利便性」（32.6%）、「工場・オフィス・店舗面積の確保」（25.6%）、「個人顧客・市場との近接性」（25.6%）が上位となっている。

（４）人材の確保等の状況について

《人材の確保》

- 人材の確保状況については、『できている』（「確保できている」＋「どちらかと言えば確保できている」）が約 50%となっている（49.9%）。産業分類別でみると、ほとんどの区分において『できている』の方が高くなっているが、《建設業》では『できていない』の方が高く、「確保できていない」の割合は 20%以上となっている。従業員規模別でみると、「確保できていない」の割合は規模が小さくなるほど高くなる傾向にあり、《5人以下》では約 20%となっている。
- 人材を確保する上での課題については、「資金・経営上等の理由から採用する余裕がない」（40.8%）、「求人数に対して必要な人数が集まらない」（29.0%）、「応募はあるが、欲しい人材がいない」（26.5%）の順で高くなっている。
- 人材を確保する上での課題を産業分類別でみると、多くの区分において「資金・経営上等の理由から採用する余裕がない」が最も高く、特に《飲食サービス業》、《サービス業・その他》での割合が高くなっている。《建設業》では「求人数に対して必要な人数が集まらない」、《製造業》では「応募はあるが、欲しい人材がいない」と「資金・経営上等の理由から採用する余裕がない」、《医療・福祉》では「応募はあるが、欲しい人材がいない」が最も高くなっている。
- 多様な人材の育成・登用に対する考えについては、『取り組みたい』（「是非取り組みたい」＋「どちらかと言えば取り組みたい」）が約 40%（40.4%）、『取り組むつもりはない』（「取り組むつもりはない」＋「どちらかと言えば取り組みたい」）が約 50%（50.1%）と、『取り組むつもりはない』の割合の方が高くなっている。
- 多様な人材の育成・登用に対する考えを産業別でみると、《建設業》では『取り組みたい』の方が高くなっているが、ほとんどの区分において『取り組むつもりはない』の方が高くなっている。従業員規模別でみると、従業員 6 人以上の区分では『取り組みたい』の方が高くなっているが、《5人以下》では『取り組むつもりはない』の方が高くなっている。
- 実施している具体的な採用案内方法については、「ホームページへの掲載」（26.3%）、「就職企業斡旋サイトへの登録」（12.5%）が上位となっている。

(5) 尾張旭市の取り組みに対する満足度・重要度

《取り組みに対する満足度》

- 『満足である』(「満足」+「どちらかという満足」)の割合が高い取り組みは、《防災関連の支援》(46.4%)、《「日本一おいしい紅茶のまち」の取組》(43.8%)、《経営、融資等に関する相談支援》(37.8%)、《知的財産(特許)の支援》(35.6%)となっており、《防災関連の支援》、《「日本一おいしい紅茶のまち」の取組》、《経営、融資等に関する相談支援》についてはいずれの産業分類においても、『満足である』の割合が『不満足である』の割合を上回っている。また、《医療・福祉》では『満足である』の割合が高い項目が多い傾向にある。
- 『満足である』の割合が低い取り組みは、《求人活動への支援》、《グローバル化への対応》で、ともに20%台となっている。《求人活動への支援》、《グローバル化への対応》についてはいずれの産業分類においても割合が低い傾向にあり、《グローバル化への対応》についてはすべての区分において『不満足である』の割合が『満足である』の割合を上回っている。《異業種・同業種間の企業連携支援》についてもすべての区分において『不満足である』の割合の方が高くなっている。

《取り組みに対する重要度》

- 『重要である』(「非常に重要」+「重要」)の割合が高い取り組みは《防災関連の支援》(61.8%)、《施設・設備投資への支援》(55.7%)、《国、県等の情報提供》(54.7%)、《求人活動への支援》(54.4%)となっており、《防災関連の支援》については重要度も満足度も高くなっている。
- 『重要である』の割合が低い取り組みは、《知的財産(特許)の支援》、《産学連携の支援》、《「日本一おいしい紅茶のまち」の取組》で、ともに30%台となっている。《「日本一おいしい紅茶のまち」の取組》については、《製造業》以外の区分では『重要でない』の割合の方が高くなっている。

第5章 企業等ヒアリング調査結果

1 調査概要

区分	概要
目的	尾張旭市の産業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスによる経済への影響をはじめ、経済のグローバル化等めまぐるしく変化しており、こうした中、市内産業の現況を把握し、今後の産業施策を検討するための基礎資料とすることを目的に、市内に立地する企業等にヒアリング調査を実施した。
対象	<p>市内に立地する企業等 20 事業者に面談によるヒアリングを実施。</p> <p>※令和2年度に実施した、市内産業に係る統計データ分析の結果を基に、生産額や従業者規模等から市内経済への影響が大きいと想定される産業分野に関連する企業、その他愛知ブランド認定を受けるなど特色のある企業等を抽出して実施した。</p> <p>※産業分野別内訳</p> <p><企業></p> <p>製造業 12（生産用機械器具 6、電気機械器具 2、輸送用機械 1、業務用機械 1、建築資材等製造 1、製紙 1）、建設 2、小売（衣料）1、飲食 1、自動車整備 1、計 17 社</p> <p>※企業規模別内訳</p> <p>従業員数 10 名未満 2、10～50 人未満 5、50～100 人未満 1、100～200 人未満 3、200～500 人未満 2、500 人以上 4、計 17 社</p> <p><産業関係団体等></p> <p>金融機関、観光協会、商工会、計 3 団体</p>
実施期間	2021 年 7 月 27 日～29 日、8 月 3 日、5 日、31 日
実施方法	企業訪問による聞き取り方式
主なヒアリング項目	<ul style="list-style-type: none"> ・市の産業振興にあたっての現況・課題について ・尾張旭市の産業振興のために、必要と思われる支援について ・市内の人材の雇用について ・市内における仕入調達の状況について ・他分野の企業等との連携や協業について ・働きやすい職場環境の向上について ・企業情報の発信について ・その他、尾張旭市の産業振興に関してご意見・ご提案 等

2 調査結果のまとめ

(1) 尾張旭市の有する産業振興上の強み・メリット、弱み・デメリットについて

- ・産業振興にあたっての市の強み・メリットについては、大都市・名古屋市に隣接しており利便性が高く、人材の確保がしやすいとの意見が多くみられた。また、特に製造業にとっては、名古屋インター、名二環へのアクセスが容易であり、名古屋市をはじめ、豊田市、岐阜県に及ぶ広範囲な取引がしやすいところがメリットであるという意見が多くあった。
- ・水害等災害上のリスクの少なさも企業運営上メリットになるとの声もみられた。
- ・観光資源が少ない分、事業者が新しいものを作り出せる環境にあり、発想力があるとの意見もあった。
- ・市の弱み・デメリットについては、企業の立地に適した用地が少なく、市街化調整区域等の土地利用上の規制もあるため、企業の進出がなかなか進まないとの意見が多くみられた。また、住宅都市として拡大してきた中、製造業にとっては、周辺の住環境への配慮が課題であり、共存に向けた様々な取組が企業側で行われていることが伺える。
- ・公共交通機関の利便性が十分ではなく、名古屋都心部へのアクセスあるいは市内鉄道駅から通勤先の企業も含めた周辺地域への公共交通機関による利便性の確保が求められている。観光面においても、各駅からの交通が不便なため、観光客が市内を回ることが難しいとの声もあった。
- ・尾張旭市の知名度が広く浸透しているとはいえ、人の流れや人材確保の面でもデメリットになっているのではないかと。また、市内企業間での情報交流もあまりなされていないため、ビジネスチャンスの機会を失っている可能性があるとの指摘もあった。

(2) 直近の業況と今後の見通しについて

- ・直近の業況については、製造業においては、コロナ禍の影響により、2020年の春ごろは売上が落ち込んだものの、その後回復基調にあり、現在ではコロナ以前の状況に戻りつつあるとの回答が比較的多くみられる。この傾向は、特に自動車製造に関わる業種に共通しており、現状ではむしろ半導体や金属不足による生産停滞を懸念する声が聞かれた。さらに自動車の電動化等、業界が大きく変化していく中、長期でみると先行きは不透明感があるため、研究・開発・営業面での強化が必要であるとする企業もあった。
- ・製造業以外では、コロナ禍で人流が停滞することによって売上が落ち込む傾向があり、現時点では、昨年度から若干の回復が伺えるものの、製造業のようにコロナ以前の水準への回復には至っていない。建設系ではさらにウッドショックの影響や、近年の公共事業の発注数自体の減少等により、厳しい経営状況が伺える。
- ・コロナによりイベント等も中止となり、来場客数や販売商品の減少、イベント運営や音響等市内の関連業者にとっても厳しい状況が伺える。
- ・その他、小規模な飲食、小売、サービス業関連の自営業については、コロナ禍の影響を受けているものの、都心部に比べ尾張旭市は家賃等の経費が高くないという環境の中で、倒産が相次ぐという状況ではなく、資金繰りを工夫しながら経営されている様子が伺えた。

(3) 人材の確保について

- ・人材の確保については、自動車関連や、大手メーカーの子会社、従業員数等に一定規模のある製造業においては、比較的応募はあるが、若手や技術系の人材は年々確保が難しくなっていると回答している。これら以外の多くの企業では、新卒・中途ともに確保が困難であり、つながりのある高校、ハローワーク、就職（転職）サイト、自社の Web サイト等様々なチャネルを活用しているが、厳しい状況が伺える。待遇面の再検討、PR の仕方等様々な検討、工夫が各企業においてなされており、有効な支援施策が求められる。
- ・市内人材の雇用率は、2 割から 3 割前後が多く、人材不足の中で意識的に市内人材を確保しようとしている動きはみられず、募集した結果この割合になったということである。苦戦しているものの、立地面でのメリットにより、名古屋市、瀬戸市、春日井市方面からの人材が確保できているという状況である。

(4) 産官学連携、異業種連携等の推進について

- ・大学等学術・研究機関との連携については、一部の企業において、独自の技術や製品を活かした連携が行われている。その他、業界の団体に加入する中で交流が行われている例がある。
- ・行政との連携については、一部の企業において補助金による支援や認定制度などを通じた関わりがみられる。
- ・商工会との連携については、個店において共同 EC サイトの構築を検討するなど、具体的な事業化に向けた検討が進められている。
- ・市内企業間での連携は、商工会を介した事業以外はみられず、製造業においては、自社の事業分野、技術やノウハウ、製品を活かせる場づくりや、新規事業開拓に向けて、市内の様々な企業情報を得ながら連携を図っていきたいという意向が伺える。

(5) 市内調達への推進について

- ・ほとんどの企業において市内での仕入れ調達はなく、一部の企業で数%の調達がある程度である。多くの場合、特殊な資材を特定の取引先や昔からつきあいのある企業から仕入れたり、グループ企業で一括して仕入れたりする企業がほとんどである。また、原材料についてはコスト的に海外輸入を主とするケースもみられる。
- ・一方で、協力企業が近くにあれば輸送コストや生産リードタイムに大きく寄与することにつながるため、工程を補う企業の立地を進めたり、どのような企業が市内にあるのか、情報を共有したりしていくことは大事であるとの回答があった。

(6) 多様な働き方の推進、働きやすい職場環境の向上について

- ・コロナ禍を契機として、製造業であっても事務職系を中心にテレワークによる在宅勤務を実施したところが多くみられた。現状では、テレワークを初めて実施した当初に比べて少なくなっているが、働きやすさや家事・育児との両立にあたって好評であり、今後も継続していくとの回答もみられた。
- ・産休、育休、時短・フレックスタイム制等による柔軟な働き方の導入など、人材確保の観点も踏まえ、様々な働き方や待遇面での充実に取り組む企業が多くみられる。男性の育休については、回答はあまりみられなかったが、一部の企業では促進しており、実際の取得も出てきているとのことであった。
- ・工場においては、コロナ対策としての換気面での推進をはじめ、暑さ対策など労働環境の向上に向けた取組に力を入れている企業が多い。
- ・コロナによって外国人実習生が少なくなっているが、コロナ後の受け入れについて、対応の充実が求められている。

(7) 尾張旭市の産業振興に当たって必要な支援策について

- ・各企業に共通して多くあげられた支援策は、人材確保・定着に関する支援であり、人材の紹介、採用の場づくり、人材のスキルアップをはじめ、人件費の補助、市内企業で働く人へのインセンティブの支給など、様々なアイデア、要望が伺える。
- ・並んで多くあげられた支援策は、工場建設や設備整備をはじめとするインフラ整備への補助金の支給である。より活用しやすい補助金の充実が求められている。
- ・また、人材の確保や販路開拓をより一層推進するためにも、企業情報の発信と企業間の情報交流の推進を求める回答が多くみられる。情報発信によって、企業に対する市民の関心を喚起したり、企業展等で企業同士が直接交流する場や定期的な情報交換の場を設けたりするなど、市民の理解を深めるとともに、企業間の連携を促進する場づくりが求められている。
- ・その他、土地利用面での制限の緩和、税制面の優遇、子育て・介護面での支援の充実等を求める回答がみられる。

(8) JETRO を活用した海外販路の開拓について

- ・海外との取引は、グループ会社を通じて行っている場合や、原材料を海外から仕入れているケースは伺えたが、今回を機に JETRO を活用して海外販路の開拓を行いという意向をもつ企業は見受けられなかった。

第6章 今後の産業施策の方向性の検討について

1 施策検討の視点

(1) 尾張旭市の立地特性を活かした取組の推進

本市は市外への通勤者が多く、住宅都市としての性格を有しており、所得の多くを市外から獲得しているが、今後の人口減少・少子高齢化の進展や、新しい働き方の浸透等をふまえた取組を推進していく必要がある。

(2) 産業の強み・弱みに対応した取組の推進

本市の地域経済循環率は、2015年において70.7%であり、近隣市と比較してやや低い状況にある。これは、地域経済循環構造の中で資金の流出がみられるためであり、今後市内での好循環を促進するためには、市外から資金を獲得する産業の育成・創出を図るとともに、獲得した資金を市内に循環するよう、市内企業間の取引を促進する必要がある。

さらに多様な市民の雇用を通して市民の所得が向上し、市内商業・サービス業の成長を促進していくことが必要である。

(3) 時流にのっとった取組の推進

国の産業政策は、第4次産業革命とこれにより実現する社会であるSociety5.0を前提に制度設計が進められている。また、SDGsの普及・浸透により、世界全体の産業のあり方や働き方が変化していくことが見込まれる。こうした時流の変化をふまえた取組が必要である。

※第4次産業革命とは、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ビッグデータを用いた技術革新のこと。Society5.0とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会とされている。

※SDGs（エスディーゼーズ）とは、Sustainable Development Goalsの略で、持続可能な開発目標と訳される。持続可能な開発のために国連が定める国際目標として、17の世界的目標、169の達成基準、232の指標がある。

2 取組の方向性と事例

(1) 人材確保・育成に関すること

就職を希望する人に、市内で働くイメージを持ってもらうため、企業の様々な特徴や魅力等の情報収集・発信や、幼いころから職業を体験できる機会を創出する。また、すべての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、女性・若者・高齢者・障がい者等の活躍推進を図るとともに、雇用者が働きやすい環境づくりを市内企業に推奨し、職場環境の整備に取り組む企業を支援する。さらに活力ある産業発展のため、外国人の活躍の場の整備を支援する。

<施策案>

- ・テレワークの推進による、職住近接した安心して働ける環境の充実
- ・女性等が活躍できる環境整備の支援
- ・日本語教育支援、居住環境の充実等、外国人が働きやすく住みやすい環境の充実
- ・副業・兼業人材の活用
- ・市内企業情報の体系整理と情報発信、マッチング機会の充実

<具体例>

- ・福岡県糸島市：女性が子育てしながら働けるコワーキングスペース、サテライトオフィスとして活用するテレワークセンターの設置
- ・愛知県春日井市：子育て女性の就労体験の場「ママインターン」の実施
- ・京都府京都市：企業OBによる中小企業支援活動の推進
- ・富山県南砺市：市外人材を、副業で地域企業が活用する「副業応援市民プロジェクト事業」の実施
- ・青森県八戸市：産業立地ガイド、就職情報サイトの作成・運営

(2) 経済好循環の創出に関すること

域外市場産業を強化するため、市内中小企業の販路・事業拡大（新たなマッチング支援、新規事業への進出、新商品開発等）への支援を行うとともに、起業・創業の支援を行うなど、新たな価値創造のための取組を促進する。また、市外からの企業誘致や、新成長分野を担うベンチャー企業等、サービス産業も含めた企業の誘致により、市内産業の幅に厚みを持たせ、域外から稼ぐための力を強化する。

さらに地域資源を活かしながら、まちの魅力向上を図り、観光まちづくりの推進を図る。

<施策案>

- ・市内企業間取引マッチング支援
- ・伴走型コンサルティング支援
- ・事業承継・起業支援
- ・地域内消費喚起
- ・観光まちづくり（オープンファクトリー（工場見学）、テーマ特化型まちづくり）

<具体例>

- ・愛知県春日井市：地域中核企業と市内のサプライヤー企業とのマッチング支援
- ・愛知県岡崎市他：助成金の紹介や財務分析だけでなく、売上増につながるアイデアを伴走型で提案していくBizモデル型経営相談センターの設置
- ・大阪府八尾市：ベンチャー型の後継ぎを育成する事業継承支援の実施
- ・千葉県木更津市：電子地域通貨によるプレミアム商品券の発行
- ・埼玉県深谷市：ガーデニングのまちづくり ・栃木県宇都宮市：餃子のまちづくり ←テーマ特化型観光まちづくり
- ・新潟県燕市・三条市、東京都大田区等：モノづくりの現場を体感する「オープンファクトリー」の実施

（3）DX・グリーン化の取組に関すること

AI、IoT、ロボット、5Gといったデジタル技術導入の積極的な促進を図ることによって、中小・小規模事業者の競争力、付加価値力、生産・販売力の拡大を図り、経営基盤の強化を図る。また、2050年におけるカーボンニュートラルを念頭に置いたグリーン化の取組を促進し、企業間、消費者、就業者等から選ばれる産業の発展をめざす。

<施策案>

- ・中小企業等のDX推進支援
- ・スマートシティ化の推進
- ・グリーン化

<具体例>

- ・静岡県浜松市：市内企業のDX推進による成長支援
- ・福島県会津若松市：「スマートシティ会津若松」を標ぼうし、まちづくりの様々な分野で、情報通信技術（ICT）や環境技術を活用した取組を推進
- ・神奈川県鎌倉市：ICT系企業等が連携し「カマコンバレー」という有限責任事業組合が設立され、ICTの力で住みやすい街にするための様々な活動を実施
- ・神奈川県横浜市：中小企業の優れた技術力を行政運営上の技術的な課題解決に積極的に活用する仕組みを構築。グリーンエコノミーを創出する仕組みとしても期待されている

尾張旭市産業振興基礎調査報告書

< 概要版 >

発行：尾張旭市
発行年月：2022年2月
企画・編集：尾張旭市 市民生活部 産業課
〒488-8666
愛知県尾張旭市東大道町原田 2600-1
TEL 0561-53-2111 (代)
URL <http://www.city.owariasahi.lg.jp>